

## 5. 学生の受け入れ

### 1. 現状の説明

#### (1) 学生の受け入れ方針を明示しているか。

##### <1>大学全体

本学の学則第1条は、「…(省略)… 学術の理論及び応用を研究、教授すると共に、豊かな教養と深い専門知識を具えた堅実有為の社会的人格を育成することを目的とする」と規定され、建学の理想を「産学一如」、理念を「市民的自覚と中道精神の振興」「実践的な学風の確立」として、これを基盤とした教養教育と専門教育を施し、広く産業界の期待に応えられる「実践力」、「熱意」、「豊かな人間性」をもった人材を輩出することがその目的・使命であることを明らかにしている。

全学的な入学者の受け入れ方針は、本学の目的・使命を理解して本学での学びを希望する多様な資質・ビジョンを持った学生に教育の機会を与えることである。これに基づき、平成22年4月にアドミッション・ポリシーを策定し、出願条件、入試科目・分野等とともに「学生募集要項」、「大学ホームページ」で公表・周知している。

アドミッション・ポリシーの内容については、学生募集要項の入学者選抜の基本方針(アドミッション・ポリシー)のとおりであり、その中の一部抜粋として「大学全体として求める学生像」については、次のとおりである。

- ・九州産業大学で学び、自分の未来を探したいという夢と情熱を持っている人
- ・知的好奇心に富み、社会の発展に貢献したい人
- ・教養と専門知識を習得するための基礎的な学力とコミュニケーション能力を持っている人
- ・自主的に学ぶ姿勢と、論理的で柔軟な思考能力を持つ人

この他、社会人および外国人留学生の受け入れは、多彩な学生が学び合えることを目的に全学部において受け入れており、受け入れ方針は、同様に学生募集要項、大学ホームページ等に明示している。

大学院については、大学院の特長として学生便覧に建学の理想「産学一如」の実現を目指して教育・研究体制を整備している。すなわち、「学」(大学)と「産」(産業界)との連携、「学」を「産」に活かす教育・研究を志向している。建学の理想に支えられて、21世紀のグローバル社会・知識基盤社会に対応できる高度な人材の育成を目指す。重視しているのは知性・感性・創造力の開発である。社会科学系・理工学系の大学院に加えて、芸術系と国際文化系の大学院を擁する総合大学である本学は、このような教育・研究の実践を可能にしている。」と明示している。博士前期課程では、幅広い視野に立って、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要な高度な能力を養うことを目的としている。博士後期課程では、博士前期課程で培われた専門的能力を基に、専攻分野について研究者として自立して研究活動を行うこと、又は、より高度な専門的業務に従事するために必要な高度な研究能力やその基礎となる豊富な学識を養うことを目的としている。

## 〈2〉経済学部

経済学部の教育理念・目的は、国際的視野をもち、激変する社会のニーズに応えられる「人間性豊かな経済人」を育成することである。そこで、学生募集要項に学生の受け入れ方針を記載し、求める学生像としては、「現実経済社会に対して興味・関心の高い人」、「地域（地元）の発展や活性化に貢献したいと考える人」、「グローバルにビジネスを行ってみたい人」、「経済知識や資格を生かして実務の世界で活躍したい人」である。

経済学部に入學するに当たり、修得しておくべき知識などの内容・水準の明示に関しては、公募制推薦入試合格者と付属高校および指定校制推薦入試合格者に、課題図書を指定して2,000字程度の感想文を入學前に提出させている。課題図書は、(A)「大学での勉強の前に読んでほしい本」、(B)「大学で経済学を学ぶ前に読んでほしい本」、(C)「社会全体・世界全体に目を向ける大学生になるために読んでほしい本」に分類されている。平成22年度入學者には、(A)の項目には5冊、(B)の項目には15冊、(C)の項目には7冊を挙げた。障がいのある学生の受け入れについては、大学の方針に基づき対応している。

## 〈3〉商学部第一部・第二部

商学部は、理論と実践の両面を兼ね備えた多様な能力を身につけたビジネス・プロフェッショナルを育てることを教育目標としている。したがって、入學者の受け入れについても、多様な能力をもった人材を求めており、AO入試、公募制推薦（一般、特別、指定サークル、専門課程）、指定校制推薦、付属高校推薦、一般（前後期）、大学入試センター試験利用（前後期）、一般入試・大学センター試験併用型入試、特別（社会人、外国人留學生、帰国子女）、編入學（指定校制推薦、推薦、一般、社会人）といった多様な入試制度を設けて対応している。

受け入れ方針を明示するため、平成22年4月にアドミッション・ポリシーを策定し、公表・周知している。商学部では、「福岡と九州の地の利を活かし、時代対応力をもち新時代を開拓できる人材の育成」を目指し、商学科（第一部、第二部）、観光産業学科それぞれの期待する學生像を明示している。

## 〈4〉経営学部

経営学部では定員・募集区分・区分別募集人員・選抜方法を設定し、入學案内などで公表している。また、入學者選抜の基本方針（アドミッション・ポリシー）についても大学全体の基本方針に従いつつ、「地域社会の問題を自らの課題とし、専門知識を結び付けて粘り強く解決していく過程にこそ、リーダーとしての成長があると信じ、次のような學生を求めます」としたうえで、経営学部としての「求める學生像」を「将来の目標を明確に持ち、その実現のためにビジネスの知識を必要としている人」または「これまで資格取得など様々な分野（語学、情報、会計簿記など）で積極的に活動しており、その成果を経営学部でさらに高めていきたい人」と示している。これらについては、全ての募集要項において受験生に明示されている。

### 〈5〉工学部

アドミッション・ポリシーとしての工学部が求める学生像は、科学技術、ものづくりや新たな仕組みづくりに強い関心を持つ人、身に付けた知識や技術を社会に役立てたいという情熱を持つ人、目的意識とチャレンジ精神をもって時代を切り拓く意思を持つ人であり、願書を請求した受験者に配布される「学生募集要項」で受験者に対して開示されている。

また、各学科のアドミッション・ポリシーも定められており、同様に学生募集要項で受験者に対して開示されている。

更に、平成23年度からは大学ホームページでも、教育情報の公表として学内外に広く公表されている。

### 〈6〉芸術学部

芸術学部が求める学生像は以下のとおりである。

- ・芸術分野に興味・関心があり、創作意欲のある人
- ・好奇心をもち、何事にも積極的に取り組む意欲のある人
- ・客観的な視点で物事を判断でき、自己を発信できる人

芸術学部では、多様な個性を持った学生の入学を可能にするため、入学するに当たり修得しておくべき知識の内容・水準を入試種別ごとに設定している。一般入試、大学入試センター試験利用入試、一般入試及び大学入試センター試験併用型入試では、主要教科全般の総合的な基礎学力と基礎的な実技能力を重視し、教科学力試験と実技試験の総合成績により入学者を選抜する(写真映像学科は学力試験のみ)。実技入試では、実技能力を重視し、実技試験によりデッサン力、基礎造形力、構成力を検定する。AO入試では、芸術学部の理念・目的を理解し、芸術学部で学びたいという強い意欲と明確な目的意識を持った学生を選抜する。公募制推薦入試では、学科試験だけでは測りにくい意欲や優れた資質、スポーツ、高校での生活態度等を評価する。各入試種別の選考方法、募集人員については、学生募集要項、入学案内、ホームページをはじめ、オープンキャンパス、KSUキャンパスフェスタなどの学外での大学説明会で周知を図っている。

障がいのある学生については、大学に設置された身体障がいの学生に関する委員会に所属する委員が個別に修学相談を行い、修学上の問題点及びその対応策について検討している。

### 〈7〉国際文化学部

国際文化学部では、各学科毎に求める学生像をアドミッションポリシーとして学生便覧などで明示している。国際文化学科では、外国語の高い運用能力を持つべく、英語以外の外国語習得にも意欲のある人、近隣諸国や欧米の文化や歴史的背景や現代の諸事情を詳しく学びたい人、卒業後、広く国際社会に出て行って活躍したいと思っている人が挙げられている。

日本文化学科では、日本の歴史・文学に好奇心や探究心を持ち、教養を深め、心を豊かにしたい人、住みやすい社会の創造に関心を持ち、地域振興に役立つための素養を身につけたい人、日本語に関心を持ち、コミュニケーション能力を高め、情報発信力を身につけたい人、日本の政治の仕組みに関心を持ち、国際社会での日本の将来像を探究したい人が

挙げられている。

臨床心理学科では、自分の感情状態に気付き、言葉にして表現することができる人、他者の感情状態への関心が高く、適切なかかわりができる人、人とかかわることへの関心が高く、様々な活動へ積極的に参加する意欲のある人、社会問題への関心が高く、その背景の理解や解決に取り組む意欲と行動力のある人が挙げられている。

#### 〈8〉情報科学部

情報科学部の教育理念は「社会と人間のためのIT」である。社会を十分に理解し、社会に本当に必要な情報システムの設計・開発・運用が行える人材や、人間の能力を援助し、快適なヒューマンインタフェース環境を構築できる人材の養成を目的とする。そのため、次のような学生を積極的に受け入れる。

- ・「情報」や「情報」に関連した事柄に興味・関心がある人
- ・情報科学、情報技術を学ぶ意欲のある人
- ・情報技術者としての能力を高め、IT社会に貢献したい人

この学生の受け入れ方針は、学生募集要項、大学ホームページなどで公表・周知している。学生募集要項では、「入学者選抜の基本方針」（アドミッション・ポリシー）に学部が求める学生像として明示している。大学ホームページでは、入学案内の「アドミッション・ポリシー」に学部が求める学生像として明示している。なお、情報科学部ホームページでも、大学ホームページの入学案内へのリンクを通じて明示している。

情報科学部の学生は、本学の建学の理想「産学一如」と上記の情報科学部の教育理念を理解し、自ら学ぶ意欲を有し、また数学、日本語能力、英語などについて情報科学部の教育を受けるための基礎学力を備えていなければならない。そこで、上記の通り学生の受け入れ方針を広く周知し、一般入試、AO入試、推薦入試などの入試制度を通じて選抜し、受け入れ方針に合致すれば理系・文系を問わずに学生として受け入れている。

#### 〈9〉経済・ビジネス研究科

「九州産業大学大学院学則」第8章、入学編入学及び再入学（第20条～第27条）に明示している。より分かり易いのは、今回「アドミッション・ポリシー」の中で明示した以下の文言である。以下、それを示す。

国内外の大学出身者から広く学生を受け入れるだけでなく、リカレント教育の大学院研究科として、生涯学習のための社会人、キャリアアップや資格取得のための有職者など、多様な院生を受け入れている。更に、経済・ビジネス研究科は、既設の経済学・商学・経営学の3研究科を統合・再編成した研究科である。「産学一如」の本学の建学の理想を具現化するために、特に福岡・九州の地域社会および産業界のニーズに対応できる実践的な教育を通じた人材育成を教育理念および目標にしている。このため、幅広い院生の受け入れを行っている。すなわち、博士前期課程にあっては、国内外の大学出身者から広く学生を受け入れるだけでなく、リカレント教育の大学院研究科として生涯学習のための社会人を受け入れている。更に、産業界、殊に福岡・九州の産業界の要請に応えるべく専門的職業人やキャリアアップを志向し資格取得を目指す有識者など、広範な受け入れを行っている。

大学院後期課程にあっては、研究者養成コースと社会人特別コースを設けている。研究

者養成コースは、博士の学位取得を目的とし、前期課程から5年一貫の教育指導を行っている。社会人特別コースでは、企業などの在籍者、研究機関などの研究員、大学などの教員として職務経験と研究実績を持っている社会人を教育指導している。受け入れは、国内外の大学院などの出身者（外国人留学生を含む）・社会人・専門的職業人など多様な院生を受け入れている。

受け入れ方針の詳細は、「大学院学生募集要項」や「学生便覧」に明示している。

#### 〈10〉工学研究科

工学研究科には、専門分野のみでなく関連領域を横断する幅広い知識や多様な価値観、創造性豊かな問題解決能力や先端分野における専門技術の進歩に即応できる能力を備え、社会の変化に柔軟に対応し得る研究者を輩出することが課されている。また、産学連携による教育・研究を通じて早期に社会貢献ができる実学とともに、工学とビジネスを結びつけて考える経営・管理力の強化による高度専門職業人の養成も目標に掲げられている。

工学研究科は上述した研究理念を機軸として、平成23年度には既存の5専攻を産業技術デザイン専攻に統合し、本専攻に6分野を新設し、各分野から考案された120以上にもおよぶ多彩な選択科目を自由に受講できるように再編成し、大学院教育体制のスリム化と柔軟化を推し進めている。工学研究科はこのような教育・研究環境を有効に活用し、大学や社会で習得した基礎学力の充実を深めながら高度な専門知識の理解・把握に向けて積極的に取り組み、更に先端的研究能力や問題発見能力の習得を目指す学生や社会人の入試出願・入学を期待している。

工学研究科における院生の受け入れについては、博士前期課程は研究科の基礎となる工学部卒業生を中心に本学他学部および他大学の理工系卒業生、民間企業・研究機関の経験者、一般社会人、外国人留学生など多様な入学希望者を想定している。

博士後期課程は博士前期・修士課程修了生、企業や研究機関の専門研究員、大学などの高等教育機関の教員としての職務経験や研究実績を持つ社会人などを対象としている。入学動機については、2年間の前期課程の研究教育を経て高度専門技術者や中・高校教育職を目指す場合と、5年間の一貫した研究教育を通じて特定の専門分野における研究者を目指す後期課程進学者を想定している。

以上の方針は、「学生便覧 2011」に記載の「各研究科の人材養成に関する目的及びその他の教育研究上の目的」中の工学研究科の項及び「九州産業大学大学院学生募集要項」においてアドミッション・ポリシーとして明示し、「九州産業大学大学院パンフレット」及びホームページの工学研究科の紹介頁にもその大要を明示している。

#### 〈11〉芸術研究科

芸術研究科では、入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）を定め、求める学生像を九州産業大学大学院パンフレット、大学院学生募集要項、ホームページ等に広く公開している。

博士前期課程は、21世紀の多様化する社会の要求に芸術の各分野で応えることのできる人材を養成することを目標にしている。この目標の達成に当たり芸術研究科では、本学芸

術学部卒業生を中心に、本学の他学部及び他大学の芸術系の卒業生、民間企業・研究機関の在籍者、一般社会人、外国人留学生など多様な入学希望者を受け入れる。

芸術研究科博士後期課程は、造形表現専攻の1専攻のみであり、現代の芸術文化を担う高次元の研究者とアーティストの養成を目標にしている。この目標の達成に当たり芸術研究科では、本学が定める博士後期課程の入学資格要件を満たした本学の博士前期課程からの進学のほか、民間企業・研究機関の在籍者、一般社会人、外国人留学生など多様な入学希望者を受け入れる。

また、受け入れの資格について、大学院学則第21条および第22条で前期課程および後期課程の入学資格を定めており、大学院学生募集要項、ホームページ等に記載し社会一般に公表している。

芸術研究科の入学定員は前期課程の美術専攻6人、デザイン専攻4人、写真専攻4人、後期課程の造形表現専攻6人である。前期課程は平成4年より、後期課程は平成11年より、春期と秋期の年2回学生募集を行っており、ホームページ、大学院入学案内で公表している。大学院学生募集要項には前期課程と後期課程の出願資格を規定しており、芸術研究科では、一般、社会人、外国人入試に区分して、出願資格と入学選抜方法を定めている。

#### <12>国際文化研究科

国際文化研究科のアドミッション・ポリシーは、「学生便覧」に明記している。すなわち、博士前期課程においては、「世界や日本の文化、及び人間心理や教育に関心を持ち、これらを専門的に学ぶ意欲のある人物を受け入れている。自ら研究課題を発見し設定する能力や、他人を納得させられるコミュニケーション能力も求めている。(中略)他大学からの入学希望者や社会人や留学生等にも、積極的に門戸を開いている」となっており、博士後期課程においては、「研究対象に対して旺盛な探究心を持ち、研究遂行の意志が強い人物を受け入れている。(中略)他大学からの入学希望者や社会人や留学生等にも、積極的に門戸を開いている」としている。

九州産業大学大学院パンフレットには、「急速にグローバル化が進む21世紀の社会において、日本・アジア・ヨーロッパ・英米の各文化研究、教育学研究、臨床心理学研究の各分野で研究者としてあるいは実践的な専門家として活躍できる人材の育成を目指しています」と明示している。

一方、博士前期課程では、学部卒業見込者を対象として、学部の成績優秀者に対する学内推薦制度を平成20年度から実施しており、学内で周知している。

また、社会人に対する門戸開放策の一環として、長期履修(最大、博士前期課程においては4年、博士後期課程においては、6年以内)ができることを「大学院学生募集要項」にも明記している。

なお、障がいのある院生の受け入れについては、具体的な案内は特にはしていないが、受験希望者があった場合には、個別に対応して積極的に受け入れるようにしている。

### 〈13〉情報科学研究科

情報科学研究科は、わが国における情報技術の基礎面並びに応用面での発展を担う優れた能力を有するとともに情報倫理観も併せ持つ人材の養成を目指している。そのため、博士前期課程と博士後期課程は、それぞれ次のような受け入れ方針を定めている。

- ・博士前期課程は、「社会と人間のための情報技術」を教育研究の理念として、高度情報社会に広く有用な人材の育成を目的としている。このようなことから、情報分野の学部教育を受けてきた従来型の進学者のみならず、情報分野以外の学部教育を受けてきた進学者や企業技術者、中等初等教育担当者、高等教育機関の教職員を広く受け入れる。
- ・博士後期課程は、わが国における情報技術の基礎面並びに応用面での発展を担う優れた能力及び豊かな情報倫理観も併せ持つ、自立して研究できる研究開発者を育成することを目的としている。このようなことから、博士前期課程からの進学者のみならず企業等の研究機関で現在活躍している中堅研究開発者に対しても、更に研究を促進させ、博士の学位を取得するよう入学を奨めている。

この学生の受け入れ方針は、学生募集要項、学生便覧、大学ホームページなどで公表・周知している。学生募集要項では、「各研究科の人材養成その他教育研究上の目的」にアドミッション・ポリシーとして明示している。学生便覧でも、「各研究科の人材養成に関する目的及びその他の教育研究上の目的」にアドミッション・ポリシーとして明示している。大学ホームページでは、「教育情報の公表」の「入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）」に明示している。

なお、情報科学部の学生に対しては、飛び級入学及び推薦入学制度により進学を奨励している。他大学、企業・教育機関などに対しては、上記の通り受け入れ方針を広く知らしめることにより学生募集の強化を図っている。

## (2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。

### 〈1〉大学全体

平成23年4月入学者に対する入試種別ごとの募集人員の割合を見ると、一般入試および大学入試センター利用入試が51.7%、AO・推薦入試が48.3%となっている。この割合は例年通りである。

#### 1) AO入試

本学で学びたいという強い意欲を持ち、各学部の教育方針・理念を理解し、勉学に対する明確な目的意識のある生徒を対象に専願制として平成13年度入試から学生募集を行っており、平成24年度入試では、商学部第一部、経営学部、情報科学部、工学部、芸術学部が導入している。

試験内容は、受験生の学部入学の意欲と才能を見極めるため模擬講義後のレポート、自己アピール書による書類審査を行っている。商学部では更に国語、英語、数学の基礎学力検査も加えている。この他、課題レポート（工・芸術学部）または作品提出（芸術学部）、面接時の口頭試問等各学部が工夫を凝らした方法によって入学者を選抜している。なお、

入学予定者には入学前教育として、学部による課題提出、学部と基礎教育センターの協働によるスクーリングを2回程度実施している。

#### 2) 推薦入試

推薦入試は、学科試験だけでは発見しにくい意欲や資質、高校での修学実績等を評価する入試制度であり、公募制推薦入試の学業重視を「一般」、特定教科重視・スポーツ重視・課外活動重視を「特別」、並びに「専門課程」の3区分に集約し、学部・学科で設定した出願条件を満たし、学校長が推薦する者を対象に専願制で学生を募集している。

ただし、一部の学部では、各々の入試種別で併願制を採用している。

入学者の選抜は、推薦入試の種類・方式によって面接のみと、科目基礎テスト、適性試験、実技基礎テスト等に面接を加えた方法を取っている。

#### 3) 一般入試

学科試験のみで入学者の選抜を行う入試制度である。前期日程及び後期日程があり、試験問題については、試験日程別に作成している。

一般入試前期日程は、前半2日間で学部・学科別試験、後半2日間で全学部全学科入試を実施している。試験会場は、本学試験場のほか、全国に11会場を設置し、遠方の受験生に便宜を図っている。

また、平成19年度入試から、実技試験のみで入学者の選抜を行う「芸術学部実技入試」を設け、平成21年度入試からは前期日程、後期日程を設け、前期日程においては美術学科、デザイン学科、写真映像学科、後期日程においては美術学科、デザイン学科で実施している。

一般入試後期日程は、本学試験場のみで実施し、全学部2教科の学科試験（学力試験）によって判定を行っている。また、芸術学部美術学科・デザイン学科においては、「芸術学部実技入試」として実技試験を行っている。平成19年度入試から文系、理工系、芸術系の3系統に分け、平成21年度入試から、文系に芸術学部写真映像学科を追加し、複数学部学科の併願を望む受験生のニーズに応じて、文系は文系内の、理工系は理工系内の学部間併願を可能にしている。

#### 4) 大学入試センター試験利用入試

大学入試センター試験の得点で入学者の選抜を行う入試であり、本学での個別学力検査等は行っていない。

日程は、前期日程と後期日程に分けて、商学部第二部を除く全ての学部・学科で実施している。

この他、一般入試と大学入試センター試験の成績を併用して高得点科目で判定する併用型入試を商学部第二部を除く全ての学部で実施している。この方式は、一般入試の受験を希望する1科目とセンター試験の2科目の合計で判定する併用方式と一般入試、大学センター試験の高得点の3科目で判定するプラス方式がある。この併用型入試制度は、学部学科によって指定科目や科目数が異なっているために複雑であり、今後簡素化し、統一化することを検討している。

#### 5) 外国人留学生入試

外国人留学生入試は、経済学部夜間主コース及び商学部第二部を除く全ての学部学科で実施している。選考方法は、学部・学科によって異なるが、概ね「小論文や実技試験及び

面接」かつ、「日本留学試験の成績評価」を基に行っている。

いずれの学部も出願条件として「日本留学試験」の受験を必須の出願資格としている。

入試日程は、前期及び後期日程で実施しており、前期日程は、国際文化学部・経済学部  
昼間主コース・商学部第一部・経営学部・情報科学部・工学部・芸術学部の7学部が実施  
し、後期日程は国際文化学部のみが実施している。

このほか、推薦入試と同一日程の外国人留学生指定校制推薦入試は、国際文化学部と経  
営学部で実施している。

#### 6) 社会人入試

社会人入試は、全学部で実施している。選抜方法は、小論文若しくは実技試験（芸術学  
部）及び面接の成績を基に行っており、入試は、前期日程のみで実施している。

#### 7) 帰国子女入試

帰国子女入試は全学部で実施している。選抜方法は、小論文若しくは実技試験（芸術学  
部）及び面接の成績を基に行っており、入試日程は、前期日程のみで実施している。

大学院の学生募集については、大学ホームページ、インターネット、大学院入試広報雑  
誌、新聞等において周知を行っている。また、例年7月と10月に実施しているオープンキ  
ャンパスにおいても相談を受け付け周知を図っている。

入学者選抜は、全研究科において推薦入試と一般・社会人・外国人留学生入試を秋期と  
春期に実施している。また、経済・ビジネス研究科と情報科学研究科の博士前期課程、経  
済・ビジネス研究科、情報科学研究科及び工学研究科の博士後期課程については、9月に  
入学試験を実施している。

なお、学生募集にあたっては、社会人の受け入れに配慮し、長期履修学生に関する規程  
に基づき、博士前期課程は3年又は4年、博士後期課程は4年以上6年以内の長期履修制  
度も導入している。

大学院における入学定員超過率は、一部の研究科を除き、定員を下回る状況にある。こ  
の原因は募集力に起因するものと考えている。

## 〈2〉経済学部

学生募集と入学者選抜に関しては、経済学部は経済学科の単一学科でありながら、昼間  
主コース及び夜間主コースから成る昼夜開講制を設けているために、学生募集と入学者選  
抜に関しても各主コースに関して枠組みを設けることで、公正かつ適切に行っている。ま  
た、社会人の受験生には夜間主コースの希望者が多いことを受けて、社会人入試を前期日  
程に加えて後期日程も実施することで受験機会を増やしている。

上記以外の学生募集に関しては、AO入試は導入しておらず、推薦入試、一般入試、大  
学入試センター試験利用入試及び特別入試を実施している。推薦入試の指定校推薦に関し  
ては、過去の入試実績に基づいた公正かつ適正なルールに基づいた方法で指定校を定めて  
いる。特に、大学入試センター試験利用入試に関しては、受験者の受験時期の入試負担を  
軽減し、なおかつ経済学部の理念・目的にあった入学希望の強い受験生を呼びかける目的  
で、併用方式（本学一般入試の一科目のみの受験が必須）を設けている。

上記以外の入学者選抜に関しては、前期日程の一般入試では外国語と国語の2科目に加  
えて選択科目を設けることで、幅広い個性豊かな素質のある学生を選抜することを目的と

している。推薦入試に関しては、面接要領を設けて、受験者が公正かつ適切に選抜されるように実施している。

### 〈3〉商学部第一部・第二部

商学部では、受験生の多様化するニーズに的確に対応し、より多くの個性あふれる優秀な学生を確保すべく、多様な入試制度を導入しているが、いずれの入試制度においても、入試小委員会で作成され、入試判定会議で承認される合否判定の方針および基準にしたがい、学科試験、小論文試験、レポート、面接等の結果や調査書等の出願書類を総合評価して公正かつ適切に入学者を選抜している。平成23年度入試における商学部の選考方法は、「平成23年度学生募集要項」のとおりである。

### 〈4〉経営学部

学生募集については入試広報委員を中心に、入学案内・オープンキャンパス・大学のホームページ・学部のホームページなどを通じて経営学の魅力と意義および経営学部の学生の受け入れ方針を理解してもらえるよう努めている。

次に入学選抜であるが、AO入試においては、模擬講義を受けた上でレポートを作成させるほか、自己アピール書・面接と総合的に選抜できるよう工夫している。推薦入試においても、過去の実績および在学生の成績などの検証もした上で指定校とした高校の学校長から推薦された学生を対象とする指定校推薦を除き、基礎学力検査と面接を課し、学力・人物を総合的に判断して選抜するようにしている。

なお、AO入試、推薦入試の合格者には入学前教育を施すことによって、一般入試の学生と基礎学力に開きがないように配慮している。AO入試合格者に対しては、2回のスクーリングを行い、英語・数学・国語の基礎科目の指導と併せて、学部学生の研究発表会の聴講レポート作成や、新聞記事を読んで議論するゼミ形式の授業を体験させている。推薦入試合格者に対しては、指定図書の要約とレポートの提出を課し、優秀作品を決定し、総評を全員にフィードバックしている。なお、平成23年度からは基礎教育センターと共同でチームビルディングに重点を置いた入学前教育を実施している。

一般入試については、本学で作成した問題を使用する「一般入試」のほか、「大学入試センター試験利用入試」、それらの組み合わせである「一般入試・大学入試センター試験併用型入試」を設定し、経営学部で学ぶに当たって関係の深い科目を指定することによって、公正かつ適正に入学選抜ができるよう努めている。

特別入試では、「社会人入試」「帰国子女入試」「外国人留学生入試」を設けている。特に「外国人留学生入試」では、書類審査を厳正に行ったうえで、小論文・面接に日本留学試験の点数も加えて総合的に入学の可否を判断している。

### 〈5〉工学部

アドミッション・ポリシーに合う学生を入学者として選抜するためには、十分な数の志願者を確保する必要がある。学力試験に基づく一般入試、大学入試センター試験利用入試、一般入試・大学入試センター試験併用型入試に加えて、公募制推薦入試、指定校推薦入試、附属高校推薦入試、AO入試、特別入試（社会人入試等）を行い、幅広く多様な学生が工

学部を志願できるように配慮している。更に「入学案内ホームページ」の公開、「入学案内」の作成と配布、入試部職員および工学部教員による高校訪問、「工学部パンフレット」の作成と配布、全学オープンキャンパス（年2回）と工学部独自のオープンキャンパス（年1回）の実施など積極的な広報および学生募集活動を行っている。

全ての入試区分における選抜方法（試験科目、試験時間、配点など）は学生募集要項に明示されており、学生募集要項は願書とともに受験者に配布され周知されている。

また、指定校推薦入試と付属高校推薦入試以外の入試区分については学生募集要項のみでなく、入学案内や入学案内ホームページで幅広く公開されている。

各種推薦入試における面接試験においては、受験者自身の能力に関係しない内容や受験者の人権を侵害する内容など不適切な質問が行われないように、質問事項のガイドラインとして「推薦入試面接要領」が定められており、これに基づいて面接試験が行われている。また、面接は2人以上の複数の教員により実施し、その評価を平均する事で個人の恣意的な評価にならないように配慮している。

入試判定にあたっては、入試部が面接や学力試験等の得点を集計した判定資料を作成し、これをもとに各学科全教員が参加する学科判定会議で判定原案を作成している。この判定原案は工学部全教員が参加する学部判定会議で最終的に決定される。

## 〈6〉芸術学部

芸術学部の選抜方法は、AO入試、推薦入試（公募制推薦、特別推薦、付属高校推薦、指定校制推薦）、実技入試、一般入試、大学入試センター試験利用入試、一般入試および大学入試センター試験利用入試併用型入試、特別入試（社会人入試、外国人留学生入試、帰国子女入試）、編入学試験である。AO入試は全学科で実施しており、芸術学部では体験授業受講後、エントリーシートと自己アピール書により一次選考を行い、二次選考で課題レポート又は作品を提出させて面接点と合算して評価を行う。公募制推薦、付属高校推薦、指定校推薦では、受験生の調査表や作品を参考資料として評価している。実技入試では、学科ごとに実技試験を実施して実技能力を評価している。一般入試では、学科試験（外国語、国語）と実技試験（写真映像学科は日本史、世界史、地理、政治・経済、数学から一科目を選択する学科試験）の得点を合算して評価を行う。大学入試センター試験利用入試では、大学入試センター試験の外国語、英語、選択科目の成績を基に評価を行う。一般入試及び大学入試センター試験利用入試併用型入試では、一般入試（デザイン学科と美術学科は実技の得点）と大学入試センター試験の成績を基に評価を行う。

社会人の受け入れは、特別入試の社会人入試で実施しており、書類審査、面接、実技試験（写真映像学科は小論文）により評価を行う。外国人留学生入試は、日本留学試験の「日本語」を受験することを条件とし、書類審査、面接、実技試験（写真映像学科は小論文）により総合的に評価する。編入学試験には、一般編入学試験、推薦編入学試験、社会人編入学試験があり、一般編入学試験は書類審査、面接、実技試験（写真映像学科は小論文）により、推薦編入学試験および社会人編入学試験は書類審査、面接および作品により評価する。各年の入試問題は、入試問題委員が作成している。入試実施後、入試問題委員は「反省点および次年度問題作成上の検討事項及び入試問題に関する解説文」の書類を作成して、入試問題委員長に提出しており、入試問題を検証する仕組みが適切に運営されている。受

験者の合否は、入学試験の採点結果に基づいて各学科主任と入試実施委員を中心に各学科会議で原案を作成し、拡大教授会の審議を経て入試判定会議で決定している。

#### 〈7〉国際文化学部

学部独自の広報は行っていないが、模擬講義、出張講義などは行っている。入試の種類は、公募制推薦入試、指定校制・付属高校推薦入試、一般入試、大学入試センター試験利用入試、一般入試・大学入試センター試験併用型入試(センタープラス方式)、社会人入試、帰国子女入試、外国人留学生入試、推薦編入学試験、一般編入学試験、社会人編入学試験があり、適正に実施している。現在のところ国際文化学部ではAO入試を実施していない。

#### 〈8〉情報科学部

情報科学部では、学生の受け入れ方針に基づき、積極的に学生募集活動を行っている。大学の一般的なPR活動、入試部による入学案内の発行、入試部と協調して教員が参加する入試説明会、高校訪問、全学統一実施のオープンキャンパス、工学部と合同開催のオープンキャンパス及び学部単独のミニオープンキャンパス、高校からの大学訪問、付属高校進路指導主事との懇談会および依頼に応じ出前講義などを実施している。また、平成15年度以降は指定校ごとに担当教員を定め指定校訪問を行い、平成19年度以降は入学実績のある福岡県内の高校への重点的訪問を行っている。平成17年度以降は、高校生見学会では時間がある限り演習を実施している。高大連携授業も開始した。平成18年度からは、高校の情報関連教員との連携を開始した。単位を付与する高大連携授業として、平成17年度から、夏休み集中講義として開講、平成20年度は受講高校生の希望の多いパソコンを使った「ソフトウェア演習」を実施している。

平成21年度からは、これまでの入試広報活動並びに入試結果の分析を行い、それに基づき募集活動及び広報活動の強化を図ってきた。具体的には次のとおりである。

- (I) 高校訪問では事務職員と連携を図り、教員による適切かつ効率的な訪問を実現する。  
平成21年度から入試部の高校訪問に担当教員が同行する試みを実施した。これにより単独訪問では得ることが難しいノウハウを得ることができた。また、高校訪問時に進路指導担当教諭以外(例えばパソコン部、物理部の顧問、生徒など)との交流を目的に、平成21年度から、情報科学部で買い取った貸与PCを1年間無償で高校に貸し出す仕組みを導入した。
- (II) 全学のオープンキャンパスとは別に、学部独自のミニオープンキャンパスを実施している。平成21年度から、入試広報委員によるミニオープンキャンパスを毎週土曜に開催し、受験生へのきめ細かな対応が取れるよう配慮した。
- (III) 情報科学部の様子(新入生オリエンテーションや授業風景など)をビデオ撮影し、学部のホームページなどで公開している。
- (IV) 学部独自のPR資料を作成し、高校訪問や高校来訪等の際に、高校生および教員に直接配付している。

大学入試は社会の大きな関心事であると同時に、受験生個人の一生を左右する重要な業務である。このため、大学全体としては、学長を委員長とする入学試験審議会で基本方針を策定し、全学委員会である入学試験実施委員会がすべての入試の実施に責任を持つ体制

で入試業務が行われている。平成18年度には入試広報委員会が設置され、入試広報を専門的に検討する体制ができた。また、情報科学部内には情報科学部入試委員会が置かれ、全学の方針・実施体制の枠内で、学部の入試方針、入試区分ごとの実施要領・実施細目等を審議決定している。特に、面接を含む入試に関しては、評価方法、判定基準等を実施要領・実施細目に明記し、客観性、公平性、透明性の確保に努めている。

#### 〈9〉経済・ビジネス研究科

前述した「平成23年度（平成23年4月入学）九州産業大学大学院学生募集要項」や「九州産業大学大学院学則」などに沿って、公正かつ適正に行っており、過去においても問題はない。すなわち、入学の時期・博士前期課程の入学資格・博士後期課程の入学資格・出願手続き・入学者の選抜・入学手続き及び入学許可・編入学・再入学につき、公正かつ適正に学生募集及び入学者選抜などを行っている。

経済・ビジネス研究科では、一般入試、社会人入試、外国人留学生入試、推薦入試および9月入学入試を実施している。ここで推薦入試は、博士前期課程のみで6月に行っている。9月入学入試は、博士前期課程、博士後期課程ともに7月に行っている。一般入試、社会人入試、外国人留学生入試は年2回、秋（9月）と春（2月）に行っている。

博士前期課程では、一般入試は英語、専門科目、口述試験を実施している。社会人入試では、小論文、口述試験を実施している。外国人留学生入試では小論文、口述試験を実施している。博士後期課程では、一般入試は英語、口述試験を実施している。社会人入試では、小論文、口述試験を実施している。外国人留学生入試では、小論文、口述試験を実施している。

博士前期課程・博士後期課程ともに、入学者の選抜は、筆記試験、口述試験などの結果および出願書類などの審査結果を総合して行うことにしている。筆記試験、口述試験、小論文は、博士前期課程および博士後期課程ともに、それぞれ100点満点とし、合計の60%以上を合否の判断基準としている。このように、学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に行われている。

#### 〈10〉工学研究科

工学研究科では、大学院学生募集要項、要覧などの印刷物や、大学ホームページを通じて、入学者募集にかかわる独自の内容を幅広く提供している。

広報活動は内容の充実と新鮮さを保つために毎年見直し、研究科としての整合性を保ちながら各専攻の個性を生かした募集内容に向けて整理・編集を行っている。このほかに、ホームページには担当者の教育研究方針も掲載し、多様な情報が志願者に的確に届き、大学院進学を意識を促進するように心がけている。募集要項の概要はPDF形式でダウンロードすることが可能であり、その注文についてもホームページから容易に対処でき、受験の機会や入試方法について公平な募集活動が効率的に行われるように工夫されている。

入学試験は新設された6分野について、各分野の特性を考慮して分野別を実施し、旧専攻の入試方式、選抜方法を踏襲している。入学者選抜方法については、博士前期課程は年2回、9月（秋期）と2月（春期）に一般入試、社会人入試、外国人留学生入試を、6月に推薦入試を実施している。また博士後期課程は秋期と春期に一般、社会人および外国人

留学生入試を行っている。一般入試は博士前期課程および博士後期課程いずれも専門科目、英語および面接試験を1日で実施、終了している。

なお、博士前期課程の春期試験については、2つの選抜方法（Ⅰ類、Ⅱ類）を設けており、Ⅰ類は上述した一般入試方式に基づいて選抜し、Ⅱ類では卒業研究成果などに関連するプレゼンテーションを選考対象としている。

社会人入試は口述または面接試験を行い、外国人留学入試は筆記、口述または面接試験を行い、いずれの入試も出願書類などの審査結果を加えて総合的に判定する。前期課程の推薦入試は本学の工学部卒業生を対象とした選抜方法であり、推薦基準については、3年までの成績が上位10%以内または専門科目の換算平均が4.0以上の成績上位者に対して書類と面接で選考している。ただし、成績が40%以上または換算平均が3.0以上であれば協議の対象としている。

### ＜11＞芸術研究科

学生募集方法については、芸術研究科のアドミッション・ポリシー（入学者受入方針）を定め、芸術研究科の教育研究の理念、特長、求める学生像を九州産業大学大学院パンフレット、大学院学生募集要項、ホームページ等を通して幅広く詳細な情報を提供し、他大学・大学院の学生に対しても門戸を開放している。更に社会人のリカレント教育に対する社会的な要請に応えるため、大学院設置基準第14条に定められた教育方針の特例（昼夜開講制）を導入して、柔軟な教育環境、研究体制を確立し、社会人の積極的な受け入れを行っている。

入学者選抜方法の適切性については、前期課程及び後期課程で次のように定め、大学院学生募集要項にも記載している。

#### 前期課程

##### ①一般入試

芸術研究科では美術、デザイン、写真専攻および各専攻のコースによって、求められる専門能力などが異なることから、専攻別に選抜試験を実施している。このうち作品および論文は、出願する各専攻・コースの専門に該当する内容で提出日より1年以内に完成したものと規定している。

##### ②社会人入試

一次審査で小論文、面接を課し、合格者には二次審査を行う。二次審査では専門的な実技能力を備えている必要があるため、前述した一般入試と同じ試験を課している。

##### ③外国人留学生入試

社会人の二次審査と同じ理由から外国人留学生についても、二次審査は一般入試と同じ試験を課している。

##### ④学内推薦入試

優秀な学生を大学院に進学させること、落ち着いた卒業制作に取り組ませることを目的として、平成17年度入学者から修士課程の規程を改正し、学内推薦制を実施している。

#### 博士後期課程

##### 一般・社会人・外国人留学生入試

博士後期課程では、一般・社会人・外国人留学生の選抜方法は同じで、受験者が提出し

た研究計画書、修士論文又は作品などをもとに口述試験を行う。口述試験は造形表現専攻のすべての研究指導教員が参加して採点し、その総合評価に従って可否を決定する。

### ＜12＞国際文化研究科

平成23年度は、前期課程のみ7月に推薦入試を実施し、前期課程、後期課程ともに秋期（9月）と春期（2月）にそれぞれ一般入試、外国人留学生入試、社会人入試を実施した。入学定員は博士前期課程15人、博士後期課程5人である。

前期課程の推薦入試の選考方法は「大学院国際文化研究科博士前期課程推薦入学選考に関する内規」に明確にされている。内規の受験資格（国際文化学部の専任教員の推薦並びに希望する研究指導教員の承認を受けた者、卒業に必要な授業科目について100単位以上修得し、うち70%以上がSまたはAである者、ほか）を満たした志願者は、教務課の大学院担当窓口で配布される「九州産業大学大学院国際文化研究科博士前期課程推薦入学試験募集要項」「同出願書類」により出願手続きをする。試験科目は、臨床心理学研究分野では「英語」「臨床心理学を中心とする心理学」の筆記試験、その他の研究分野では口述試験である。

一般入試、外国人留学生入試、社会人入試は、前後期課程ともに「九州産業大学大学院募集要項」「大学院案内パンフレット」「九州産業大学ホームページ」などによって募集内容、選抜方法、カリキュラム内容などについて広く情報提供を行い、志願者を募集している。「九州産業大学大学院募集要項」は概要をホームページからPDF形式でダウンロード可能であり、実物も郵送により購入できる。選抜方法は、前期課程の一般入試と外国人留学生入試、臨床心理学研究分野の社会人入試では、外国語と専門科目の筆記試験及び口述試験を実施し、国際文化研究分野の社会人入試では口述試験、教育学研究分野の社会人入試では小論文と口述試験を実施している。試験は1日で実施しているが、臨床心理学研究分野の一般試験では、志願者多数のため特に2日間に分けて試験を実施し、初日の「英語」「臨床心理学」の筆記試験の合格者を対象に、2日目に口述試験を実施している。後期課程での選抜方法は、一般入試と外国人留学生入試では外国語の筆記試験と口述試験を実施し、社会人入試では、国際文化研究分野と教育学研究で口述試験を、臨床心理学研究で英語の筆記試験と口述試験を実施している。可否は、いずれの入試でも、前期課程では大学院委員会、後期課程では大学院教授会にて、試験の結果を総合的に検討して判断している。

### ＜13＞情報科学研究科

学生募集は秋期及び春期並びに9月入学の3回行い、推薦入試、飛び級入試、一般入試、社会人入試、外国人留学生入試を実施している。

博士前期課程の入学選抜には以下の方法を取っている。

- ・一般入試：筆記試験（数学、英語）、口述試験および出願書類の審査の総合評価
- ・社会人入試：口述試験および出願書類の審査の総合評価
- ・外国人留学生入試：筆記試験（数学、英語）、口述試験および出願書類の審査の総合評価

博士後期課程については、一般入試、社会人入試、外国人留学生入試とも、現在までに携わってきた研究・業務に関する口述試験および出願書類の審査の総合評価によって入学

者を選抜している。

更に、博士前期課程では、情報科学部および他学部の4年次生を対象に推薦入試を7月に実施している。入学者選抜方法は口述試験および出願書類の審査の総合評価による。

入学試験の判定については、適宜、情報科学部研究科委員会において実施している。

また、情報科学研究科では情報科学部の成績優秀な3年次生を対象に飛び級入学を実施している。

**(3) 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。**

**〈1〉大学全体**

入学定員については、前年までの入試状況および入学状況等に基づき、入学試験審議会において入試種別ごとの募集人員を審議決定している。これに基づき、学生募集要項、「入学案内」、「大学ホームページ」等で公表し、周知を図っている。

入学定員を満たすために、それぞれの入試における合格判定は、当該学部の教授会による判定会議において過去の入試結果、他大学の動向、社会環境等に基づき、合格最低点の基準を決定している。例年、入学者数は全学部で入学者定員に対して1.05～1.1倍程度に収まり、入学者定員は厳正に管理している。

大学院については、平成23年度の博士前期課程が、収容定員227人に対し、在籍者数194人（在籍者数比率0.86倍）、博士後期課程が収容定員72人に対し、在籍者数33人（在籍者数比率0.46倍）である。芸術研究科（博士前期課程）および国際文化研究科（博士前期課程・後期課程）については定員を充足しているものの、他の研究科については、収容定員を充足していない状況にある。

**〈2〉経済学部**

平成23年度の経済学部経済学科の入学定員は、昼間主コースが400人、夜間主コースが50人（平成20年度以前は60人、平成18年度以前は100人）であり、収容定員は、昼間主コースが1,600人、夜間主コースが210人である。なお、いずれの主コースについても3年次編入学定員は設定していない（学則第12条）。平成23年6月30日現在、在籍学生数は、昼間主コースが1,899人、夜間主コースが232人であり、収容定員に対する在籍学生数の比率は、昼間主コースが1.19倍、夜間主コースが1.1倍である。いずれの主コースにおいても、在籍者数は入学者定員に対して1.1倍前後であり、適正に管理されている。

**〈3〉商学部第一部・第二部**

平成23年度入試における商学部第一部および第二部の入試種別及び募集人員・志願者数・受験者数・合格者数・手続者数は、「平成23年度学生募集要項」、「平成23年度入試統計資料」、「平成23年度自己点検・評価報告書 大学基礎データ集」とおりになっており、多様な入試種別によって適正な選抜が行われていることが分かる。また、在籍者数の内訳について同じ「平成23年度自己点検・評価報告書 大学基礎データ集」に記載の状況と対照させると、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理していることも分かる。

商学部第一部および商学部第二部とも、各年度の定員確保と適正な収容定員の維持などの視点から定められた大学の基本方針に従い、各種入学試験における募集定員および具体的な合格者数を決定している。ここ数年は定員の1.10倍の確保を目標としている。入学生が多すぎるがゆえに授業が非常に困難であるという状況には至っていない。商学部第二部商学科においては、平成19年度入試より、定員を100人から60人へ減員したものの、受験生、入学者ともに定員を大きく下回っている。かかる状況に鑑み、平成20年度入試より、定員を60人から50人へ減員した。なお、具体的には平成23年度の収容定員は、第一部商学科1,600人、観光産業学科630人、第二部商学科200人に対し、在籍者数はそれぞれ、1,790人、648人、158人となっている。

#### 〈4〉経営学部

経営学部では毎年、学部全体の定員目標と獲得目標を設定し、その目標に沿った定員確保に努めている。平成23年度入試においては、国際経営学科200人、産業経営学科200人、学部全体で400人の学部の定員目標を設定している。この定員を満たすための獲得目標として、定員の1.1倍である440人を設定している。「平成23年度全入試結果（編入学を除く）」によれば、定員目標に対する手続者（在籍者）の比率が国際経営学科で1.10倍（220人）、産業経営学科で1.09倍（217人）、学部全体で1.09倍（437人）と、ほぼ目標通りの学生を確保することができている。

在籍学生数は、平成23年5月1日現在で、国際経営学科877人、産業経営学科952人、合計で1,829人となっている。この人数は、学部の定員（1,600人）の1.14倍で、おおよそ適正な範囲内に収めることができている。

#### 〈5〉工学部

「入学定員に対する入学者数の割合の推移」に示すように、工学部全体として入学定員に対する入学者数の割合は0.9～1.1倍程度の間で推移しており、適切であると考えられる。しかし、学科単位で見ると都市基盤デザイン工学科とバイオロボティクス学科で0.6倍以下の年度が目立つ点が問題である。収容定員に対する学生在籍数も同様の傾向であり、都市基盤デザイン工学科とバイオロボティクス学科の充足率が低い。

この状況を改善するため平成22年度に学科改編を行い「学科改編前後の定員」のように定員を見直した。充足率の低い都市基盤デザイン工学科とバイオロボティクス学科の定員を削減するとともに、平成19年度には充足率が約1.5倍と定員を大幅に超過するなど志願者数の多い建築学科からデザイン・インテリア系を独立させた住居・インテリア設計学科を新設した。これにより平成22年度にはバイオロボティクス学科の入学定員が満たされ、都市基盤デザイン工学科の充足率も0.8倍程度まで回復した。しかし、平成23年度のバイオロボティクス学科の入学定員に対する充足率は再び落ち込み0.5倍程度となった。

#### 〈6〉芸術学部

現在、芸術学部の定員は美術学科80人、デザイン学科180人、写真映像学科80人の合計340人となっている。芸術学部における現在の在籍者数は収容定員に対して0.79倍であり、定員を下回っている。各学科別に見ると、0.64～0.94倍と差はある。美術学科および

写真映像学科が平成20年度入学者より定員の見直しを行ったが、平成21年度、22年度の入学者で定員を下回っている。

#### 〈7〉国際文化学部

平成23年度の国際文化学部の入学定員は、国際文化学科80人、日本文化学科60人、臨床心理学科60人、計200人であり、収容定員は800人である。在学者数（平成23年5月31日現在）は、国際文化学部384人、日本文化学科310人（うち地域文化学科11人）、臨床心理学科291人、合計985人である。在籍者数は入学者定員に対して、1.23倍であり、適正になるよう管理している。

#### 〈8〉情報科学部

学生収容定員と在籍学生数の比率の適切性については、受験生の減少と理工系離れの影響、推薦入試の志願者減少により、定員確保が困難になっている。情報科学部の収容定員に対する入学者数比率の過去5年間の平均が0.72倍、平成23年4月の時点では収容定員に対する在籍学生数比率が0.73倍と回復は見えたと、依然として1未満の水準にある。

在籍学生の減少は、退学者の状況に関連している。退学者の在籍者に占める割合は低い率で推移しているが、平成20年度までは増加傾向であった。なお、平成21年度は大きく減少しており、少人数クラス担任制の導入などによるきめ細かな指導の効果が表れたものと思われる。退学者の中には、修得単位の不足により留年をあきらめて退学するケースもあり、現状以上のきめ細かい手当の必要性もある。

収容定員に基づき在籍学生数を適正に管理するため、拡大教授会において議論し、平成20年度から定員を160人（各学科80人）に変更した。平成21年度から社会情報システム学科と知能情報学科の募集を停止して、2学科を1学科に再編し定員160人の情報科学部を開設し募集を行っている。

#### 〈9〉経済・ビジネス研究科

経済・ビジネス研究科の定員は、博士前期課程27人及び博士後期課程5人である。このうち、博士前期課程の経済学専攻は7人、現代ビジネス専攻は20人となっている。

院生在籍者数（累計）は、いずれの課程も収容定員より若干少なく推移している。すなわち、「収容定員に対する在籍学生数比率」は、博士前期課程で0.72倍、博士後期課程で0.80倍となっている。更に、詳しく述べれば、博士前期課程経済学専攻の「収容定員に対する在籍学生数比率」は0.81倍、博士前期課程現代ビジネス専攻の「収容定員に対する在籍学生数比率」は0.68倍であり、在籍院生数は収容定員に比べて、若干不足気味のまま現在に至っている。

#### 〈10〉工学研究科

平成23年度における博士前期課程の入学定員は、平成22年度入学生40人及び23年度入学生35人であり、収容定員は75人である。平成23年度5月時点における在籍者は69人（平成22年度入学者45人、23年度入学者24人）となっており、収容定員に対する充足率は0.92倍であり、微減傾向を示している。ただし、21年度の入学生が21人と23年度

並みの入学者数であったことを勘案すると、今後も続く減少傾向とみなせるか微妙であり、今後の推移を見守る必要がある。

博士後期課程の入学定員は、平成 21 年度～23 年度の各年度ともに 4 人（21、22 年度は生産システム工学専攻 2 人および社会開発・環境システム工学専攻 2 人、23 年度は産業技術デザイン専攻 4 人）であり、収容定員は 12 人である。23 年度 5 月時点における在籍者は 2 人であり、収容定員に対する充足率は 0.17 倍である。

平成 23 年度入試における各入試方式区分の応募および合格等の状況は次のとおりである。推薦入試では受験者は 12 人と前年度と同数であり、いずれも合格している。一般入試秋期では受験者 3 人、合格者 3 人であり、前年度（受験者 12 人、合格者 10 人）に比して大きく減少している。一般入試春期では受験者 17 人、合格者 17 人であり、前年度（受験者 24 人、合格者 23 人）を大きく下回っている。外国人入試では受験者 3 人、合格者 3 人で、前年度と同数であった。社会人入試には受験者はいなかった。また、23 年度の合格者 26 人のうち、24 人が入学しているため、入学率は 0.92 倍であった。なお、平成 23 年度入試における博士後期課程における志願者は皆無であった。

#### ＜11＞芸術研究科

芸術研究科の入学定員は、前期課程 14 人、後期課程 6 人である。収容定員は前期課程美術専攻 12 人、デザイン専攻 8 人、写真専攻 8 人で合計は 28 人である。後期課程の収容定員は 18 人である。平成 23 年度は、前期課程の収容定員 28 人に対して在籍学生数 36 人（在籍学生数比率：1.29 倍）、後期課程の収容定員 18 人に対して在籍学生数 7 人（在籍学生数比率：0.39 倍）であり、前期課程は収容定員の 1.2 倍以上である。

#### ＜12＞国際文化研究科

平成 23 年 5 月 1 日時点の在籍者数は、前期課程 34 人（男 12、女 22）、後期課程 12 人（男 3、女 9）である。学生の収容定員（学年定員は前期課程 15 人、後期課程 5 人）に対する在籍学生数の比率は前期課程で 1.1、後期課程で 0.8 であり、前期課程はほぼ十分に、後期課程もほぼ適切な定員を確保できている。

#### ＜13＞情報科学研究科

平成 19 年度入試では、博士前期課程一般入試 3 人、推薦入試 1 人、博士後期課程 1 人の受験があり、全員合格したが、入学者は博士前期課程 3 人、博士後期課程 1 人であった。

平成 20 年度入試では、博士前期課程一般入試 8 人、推薦入試 4 人、博士後期課程 3 人の受験があり、全員合格・入学した。

平成 21 年度入試では、博士前期課程一般入試に 16 人、推薦入試に 2 人の受験があり、16 人合格したが、入学者は 13 人であった。

平成 22 年度入試では、博士前期課程推薦入試に 2 人の受験があり、全員合格・入学した。一般入試には 8 人の受験があり、6 人合格したが、入学者は 5 人であった。博士後期課程には 1 人の受験があり、合格したが、入学していない。

平成 23 年度入試では、博士前期課程一般入試 5 人、推薦入試 4 人の受験があり、全員合格・入学した。入学定員に対する入学者数の比率は平成 19 年～平成 23 年の平均で博士前期

課程が 0.44 倍、博士後期課程が 0.20 倍である。収容定員に対する在籍者数の比率は、博士前期課程が 0.48 倍、博士後期課程が 0.00 倍である（平成 23 年度現在）。

**(4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。**

**〈1〉大学全体**

入学試験実施の基本方針（募集数、入試方法、入試科目、入試日程、その他学生募集要項に記載すべき事項）等の入学試験に関する重要事項については、学長を委員長、各学部長等を委員とする本学の入学試験に関わる最高議決機関である入学試験審議会において毎年過去の入試状況を踏まえ、審議決定している。

次に、入試問題については、入学試験審議会の下に入試問題委員会を構成し、科目ごとに入試問題委員でチームを組み作成している。

また、入試問題委員会とは別に、入学試験審議会のもとに、入試問題出題・採点に係る事故防止委員会を設け、入試問題にかかわる事故防止に努めている。更に入試問題作成マニュアル並びに事故防止対策マニュアルを作成し、出題委員とは違った視点での入試問題のチェックや点検体制を整えている。

入試実施については、全学行事として「九州産業大学入学者選抜実施規則」に定めており、全ての種別の入学試験について、この規則に則って「入学試験実施要領」に基づき厳正に実施している。

実施体制では、試験本部及び試験場を置き、試験本部は学長をもって本部長とし、そのもとに学部分室を設けて学部長を分室長に充てている。各地方試験場の試験場長には入学試験審議会で選考された教育職員を充てている。試験本部は、学長以下、入試実施委員長、入試問題委員長、入試部事務部長によって構成され、各試験場を統括している。

試験本部では、試験の実施に際して重要な問題が生じた場合、これを処理している。

また、入学試験を円滑に実施するため、入試部長を委員長とする入学試験実施委員会が置かれ、「①入学試験実施要領の策定」、「②試験答案の保管」、「③入試採点の集計、判定会議資料の作成」、「④入学願書及び調査書等出願書類の点検及び確認」、「⑤合格通知書の点検及び確認」等の業務を行っている。

入学者選抜基準については、入学試験の総合得点による判定を基本とし、受験生の学力や能力・資質以外の要件が入学者選抜に影響することはない。また、入学者選抜基準は、本学のホームページや「入学案内」において公表し、情報の公開を図っている。

選抜基準の作成に関しては、当該年度ごとに、学部長が中心となり、各学部の全教育職員による教授会の議を経て策定されている。したがって、学内的にも透明で、学部内での合意を形成するうえでも十分な共通認識が図られている。

大学院については、研究科長の下、博士前期課程は研究科委員会において、また、博士後期課程は研究科教授会において、それぞれ入学試験全般に関する募集や入試判定等を行い、学長が委員長である大学院協議会において、大学院における入学試験全般に関する募集や入試判定等を行っている。

## 〈2〉経済学部

入学者選抜実施体制（教員の担当割り当て、問題解答チェックなど）に関しては、大学全体の入試体制の一環として実施している。ただし、推薦入試の面接は、経済学部の教員を担当者とするなどの手段により、経済学部独自の方針を反映できる体制となっている。また、女子学生の割合を高めるために、平成22年度より九州圏内の女子高に指定校制推薦枠を与えることで積極的に受験を働きかける試みを行っている。

合否の判定については、すべての入試種別において、入試における得点上位の受験生から順に選抜しているため、選考上の透明性は高い。更に経済学部においては、毎年度末に入試における制度、実施上の反省事項をリストアップして改善を図っている。特に、毎年各種資格の位置づけや社会的重要性、難易度の変化を考慮しつつ、公募制推薦特別枠において資格の点数化をより詳細にし、現実に即した形で採点基準に改良を加えている。また、入試の制度に何らかの変更を加える際には、入試小委員会の議論を経たうえで、全学部教員による拡大教授会の審議を行って決定されるという一連の手続きが徹底されている。

## 〈3〉商学部第一部・第二部

学生募集および入学者選抜については、年度ごとに、入学試験審議会等から提起される全学的な方針の下で改革を続けるが、学部独自には各種入試制度の選抜方法の改善策を検討するために、年度ごとに、入学後の学生の成績などを追跡調査することで入試種別などの相関関係を探るとともに、受験生並びに就学を支援する家庭環境や生活環境及び経済状況などを十分に考慮した斬新かつ柔軟な入試制度の構築に向けた施策を提言し、実現を目指している。こうした取り組みは商学部入試小委員会および拡大教授会において審議・検討され、学部全教員による定期的な検証を行っており、公正かつ適切な学生募集および入学者選抜となっている。

## 〈4〉経営学部

基本的に経営学部では入試実施委員を置き、年間を通して募集および選抜の状況をモニターさせるとともに、重要な案件が浮上した場合には学部全体で検討・判断できるような体制を整えている。経営学部の定員・募集区分・区分別募集人員・選抜方法については、入試実施委員が入試データと入学後の成績データを分析したうえで原案を作成し、経営学部の専任教員から構成される「拡大教授会」にて毎年（例年3月～7月頃）検討し、本学の「入学試験審議会」へと学部案として提出するようにしている。また、入学試験の実施手続きの公正さ、適切さについても毎年（例年3月ごろ）各教員から改善点を指摘してもらっている。なお、各学部で集約された意見は入学試験実施委員会を通じて検討され、翌年度以降の実施要項に活かされている。

## 〈5〉工学部

入学試験の実施に関する事項については各学科の代表者が参加する入学試験実施委員会において審議されており、その中で適宜見直しが行われている。また入試区分ごとの定員は毎年各学科の学科会議において見直しを行っている。

平成23年度には、AO入試、各種推薦入試合格者に課した入学前教育（業者委託による

DVD教材の送付および通信教育)の結果や全入学者を対象とするプレイスメントテスト(数学、物理)の結果などを入試区分ごとに解析し、各入試区分が学生の受け入れ方針に対して適切であるか検証を開始している。

#### 〈6〉芸術学部

芸術学部では、学生募集および入学者選抜についての事項は各学科から選出された入試実施委員のもとで検討され適宜見直しが行われている。また、約5年ごとに将来計画検討委員会を設置し、学生の受け入れ方針について検討を行うとともに、学生募集および入学者選抜が公正かつ適切に実施されているかを検証している。平成23年度は中期事業計画に基づいて検討を行っている。

#### 〈7〉国際文化学部

学生募集と入学者選抜について、全学的な基本方針の策定とその実施の適切性の検証は入学試験審議会を中心にして進められ、国際文化学部においては拡大教授会における審議を通して独自に検証し問題点についての改善を定期的に行っている。

学生募集については、国際文化学部の教育目標・内容に相応しい学生を受け入れるという視点に立って検証と改善が講じられているが、特に指定校推薦入試における指定校の選定にあたっては、過去の実績を踏まえて毎年度見直しが行われている。

推薦入試合格者については基礎学力のばらつきが問題となり、公募制推薦(一般)の入試では、平成21年度から書類審査と面接に加えて科目基礎テスト(国語と英語)を課すことでこの問題の改善が図られた。

従来から問題となっていた推薦入試合格者に対する指導のあり方に関しては、平成22年度から推薦入試合格者にレポートの提出を義務づけることになり、平成23年度についても課題図書の見直し等の検討を経たうえ継続して実施することが決定されている。

AO入試は平成13年度に経営学部で初めて導入され現在5学部で実施されているが、拡大教授会での審議の結果、国際文化学部では少なくとも平成23年度入試では導入しないことに決定された。将来国際文化学部でAO入試の導入を検討する際には、既にAO入試を実施している学部の実情の検証を踏まえて結論を出す必要がある。

入試実施方法について、一般入試においては入学試験審議会のもとに入試問題委員会が置かれ、選択科目の得点調整なども行って可能な限り公正で適切な入試が実施されている。推薦入試においては面接の評価のばらつきを少なくするために評価基準を定めているが、より公平な入学者選抜となるよう更に検証する必要がある。

#### 〈8〉情報科学部

学生募集や入学者選抜方法の妥当性については例年入試終了後に教員から意見をまとめており、学部でまとめて入試反省事項として入試部に報告することになっている。

入学者選抜方法の妥当性を判定する手段として、入学者の入試区分ごとの追跡調査が重要である。情報科学部では、数学および英語のクラス分けのために入学時に行うプレイスメントテストの成績と入試区分との関係を調査し、入学者選抜方法の妥当性の検証、入試方式の改善の資料としている。

入試方式の妥当性は、学部・学科の教育目的に適合した学生を選抜できているかによって評価され、これはその入試で入学した学生が卒業する時に判明する。入試方式を評価し改善するために、入学者の入試データと入学後の教務データをリンクさせ、入試種別ごとに入学者の学部・学科における履修状況を追跡調査する方策を講じる必要がある。全学的に情報共有手段として「K's Life」が導入された。現状では入試種別、出身高校のみ在学生状況と関連づけられている状況である。

#### 〈9〉経済・ビジネス研究科

年2回の定期的な「授業評価アンケート」の自由記述欄などで見ると、学生募集及び入学者選抜に関して問題点は指摘されていない。その意味で、公正かつ適切に行われているとも言える。しかし、在籍院生数は、博士前期課程の現代ビジネス専攻で過去より大きく減少しており、より適切な入学者選抜法への組織的取り組みが必要である。

#### 〈10〉工学研究科

一般入試、社会人入試および外国人留学生入試については、工学研究科委員会が筆記試験と口述試験の結果、出願書類などの審査結果を総合して可否の判断を行い、大学院協議会がその判定結果を審議・承認して、学長が入学を許可する。博士前期過程の推薦入試に関しては、工学研究科委員会が口述試験の結果と出願書類などの審査結果を統合して可否の判断を行い、その判定結果に対する大学院協議会の審議・承認を経て、学長が入学を許可する。

入学試験の実施については、学長から委嘱された専任委員が試験問題の出題・採点委員ならびに試験監督等を担当し、学長の下で工学研究科長が入試業務の円滑な運営に努め、入試に係わる全般的な事務作業については大学院事務室が行っている。

入学者選抜の検証については、各年度末の工学研究科委員会において審議を行い、必要に応じて改善を行っている。

#### 〈11〉芸術研究科

学生募集および入学者選抜の公正性、適切性について、平成8年度より自己点検・評価委員会で毎年、社会情勢の変化などの外部要因、大学院志望者、入学者数の推移などの内部要因を踏まえ検証している。なお、平成24年度より、前期課程はそれまでの3専攻体制を見直し、大学院芸術研究科造形表現専攻博士前期課程の1専攻体制となるため、平成23年度の入学者選抜より、1専攻による入学者選抜方法に移行する。

#### 〈12〉国際文化研究科

国際文化研究科では、「九州産業大学大学院募集要項」、「大学院案内パンフレット」、「九州産業大学ホームページ」などによって幅広い情報提供を行い、国際文化研究科の内容を広く公開している。特にホームページでは、カリキュラムだけではなく担当者の情報も公開している。また、募集要項の概要はPDF形式で閲覧可能である。

平成23年度入学試験は、7月の推薦入試と、秋期と春期の一般試験の計3回実施した。募集方法は、受験生を、一般・社会人・外国人留学生に区分している。募集定員は博士前

期課程 15 人、博士後期課程 5 人である。推薦入試は、臨床心理学研究分野が筆記試験と口述試験を課しているが、その他の研究分野は口述試験のみを行っている。一般入試の選抜方法は、課程や専攻分野によって若干の違いはあるが、基本的に外国語と専門科目の筆記試験および口述試験の審査結果を総合して判断している。ただし、平成 23 年度も臨床心理学研究分野の志願者が多かったため、同専攻に関しては 2 日間に分けて試験を実施し、初日の「英語」、「臨床心理学」の試験で志願者を一次選考（足切り）した後、2 日目に一次合格者に対して口述試験を行った。

### 〈13〉情報科学研究科

学生募集および入学者選抜の実施方法については、毎年、情報科学研究科委員会において募集要項の見直しという形で実施している。

## 2. 点検・評価

### ①効果が上がっている事項

#### 〈1〉大学全体

全体的に大学への出願者数が減少する中、AO入試、推薦入試に対する出願者数が、ほぼ安定していることは評価できる。

更に、入学定員に対する入学者の割合は、大学全体では 1.05～1.1 倍で推移しており、入学定員は適正に管理されていることは評価できる。

なお、入試問題については、入学試験審議会のもとに入試問題委員会を構成し、科目ごとに入試問題委員でチームを組み作成している。各科目の入試問題はミスが防止され、機密が保たれた問題作成体制である点は評価できる。

#### 〈2〉経済学部

高校生の目に触れやすい入学案内にアドミッション・ポリシーの記載を始めたことで、経済学部の教育方針等は以前より浸透している。また、これまでに加えて女子教職員を配置するなどして女子の受験生にもきめ細やかに対応している。

早期に合格が確定する推薦入試の合格者に課題図書及び感想文の提出を義務付けることで、九州産業大学並びに経済学部で必要とされる知識が明確に提示されている。

また、障がいのある学生の受け入れ方針については、全学で対応している。

昼間主コース一般入試前期日程において、平成19年度までは、ウェイト配点方式と3科目300点方式の2つの配点方式で入学者選抜を実施していたが、それは、特定の得意科目を持つ学生と3科目を満遍なく学んだ学生の両方を選抜できることを意図したものである。平成19年度入試の結果を検証した結果、平成20年度入試よりウェイト配点方式を廃止したが、これは、3科目300点方式に統一することで、受験生にとってのわかりやすさ等、様々な点に配慮した改善を図っている。

推薦入試における小論文試験や書類審査及び面接による選抜は、個性あふれる学生を選抜することに関して有効に機能してきたと思われる。実際、入学してくる学生も個性あふ

れる学生が多いように見受けられる。

推薦入試の公募制推薦は、経済学部独自性を出せる種別である。資格取得者、課外活動で活躍した高校生やボランティア活動等で社会的貢献をした高校生も受け入れている。その他、平成19年度入試からの一般入試前期日程における配点方式の見直し等、一般・推薦入試ともに毎年工夫し、受験生にわかりやすい入試制度になるように心がけている。

試験をすべて点数化して上位得点者から順に選抜することで、入試の公平性が保たれると考えられるが、過去には面接評価を点数化する際に面接委員の間に評価に差が生じることがあったが、マニュアル作成なども奏功し、点数化の趣旨が浸透しつつあるため問題は改善されつつある。

### 〈3〉商学部第一部・第二部

商学部の入学者選抜形態は、受験生が各自の適性によって入試種別を選択できるようになっており、従来の偏差値偏重型の選考では判別が困難な多様な能力を有する柔軟な人材を確保するうえで、また、受験生や高校側のニーズに応じて志願者を安定して確保するうえで効果を上げている。

平成23年度入試より、一般入試とセンター試験を併用する選抜形態を導入し、受験生の多様なニーズに応えるとともに、志願者の確保に一定の効果が見られた。

AO入試では一定の基礎学力を有する学生を確保するために、平成22年度入試より基礎学力検査（漢字問題・計算問題）を導入した。AO入試で入学する商学部学生の成績不振の改善を主たる目的として導入し、相当程度の効果が上がっている。更に観光産業学科では学科特性を踏まえ、平成23年度入試より計算問題に替えて英語問題を出題することとした。

商学部第一部観光産業学科で編入学の入学者が定員を下回っている状況に対して、編入学の指定枠を増やした。

商学部第二部商学科で入学者が定員を下回っている状況に対して、平成23年度より、受験生にとって魅力のある教育内容を整備することを目的に、専門の外部講師を招聘して検定試験受験対策のための講座を開講している。現在、この講座では順調に成果を上げつつある。

### 〈4〉経営学部

基本的に現行制度は機能しており、受験生側の動向に関わらず、毎年、学部全体の定員数を確保できている。特に、入試に関連する委員職（入学試験審議会会員2人・入試実施委員2人・入試広報委員2人）を配置することで、入試状況の変化を常にモニターできしており、何らかの問題が生じた場合でも迅速に対応できている。

### 〈5〉工学部

工学部および各学科のアドミッション・ポリシーが設定され、受験者に対して学生募集要項により確実に周知されている。更にホームページで学内外に幅広く公表されている。

また、学生募集と選抜に関する情報はホームページ等により広く公開されており、公正な学生募集が行われていると言える。入学試験の実施においては、学生自身の能力に基づ

いて公平に選抜するための配慮が十分に行われており、個人が恣意的に合否を決定する余地はなく透明性が確保されている。

#### 〈6〉芸術学部

入学者における大学とのミスマッチを防止するため、オープンキャンパスは本学で夏期、秋期の2回開催しており、修学相談、作品講評会、工房体験講座、研究室訪問、在学生の作品展示などを行っている。夏期には美術学科がデッサン講習会を開催し、秋期は美術学科・デザイン学科合同によるデッサン講習会を開催している。受講者の評価は良好である。デッサン講習会の継続は、入試科目として設定している以上、美術教員のいない高校からの受験生を受け入れるためには不可欠である。また、芸術工芸領域の工房体験講座の参加者が受験する例もこれまで多くみられた。デザイン学科ではコンピュータを使ったCGやCAD実習、工房での印刷実習等の体験講座および模擬授業を行っており、受講者から好評である。更に、写真映像学科のスタジオ開放も毎回多くの高校生を集めており、オープンキャンパスは高校生に大学のイメージを明確にさせる良い機会となっている。

毎年5、6月頃、九州、沖縄を中心として、地区ごとに進路指導担当教員及び芸術系予備校の教員を招き当該年度の入試の変更点や学科内容等について説明会を行っている。

近年の少子化と受験生の多様な能力を育成していく方策として、美術学科、デザイン学科に続き、平成22年度から写真映像学科でもコース別入試を廃止し、2年次からコース選択をする方法に変更している。

学習意欲があり修学レベルも高い優秀な外国人学生が在籍しており、日本人学生と留学生との間でお互いの言語、国情を理解し合おうとする雰囲気が醸し出され、切磋琢磨していく姿勢が生まれている。

#### 〈7〉国際文化学部

国際文化学科では、日本語での的確な表現能力を基礎として、外国語の高い運用能力（アジア文化コースは中国語・韓国語、欧米文化コースはドイツ語・フランス語・英語、英語コミュニケーションコースは英語）を持ち、近隣諸国や欧米の歴史、文化的背景や諸事情に通じた、国際社会で即戦力として活躍できる人材を育成している。

日本文化学科では、日本と世界の文化・社会を理解し、人間の生き方や考え方の変遷をとらえることにより、多様な文化的背景を持つ人々とコミュニケーションができ、実社会で活躍できる人材を育てている。卒業後は、一般企業で活躍するのみならず、教員や学芸員、公務員などの分野へ進出している。

臨床心理学科では、社会や人々を取り巻く多彩な環境を学び、深い人間理解を基盤にコミュニケーション力を磨きながら、心の専門的援助ができる実践的人材を育成している。臨床心理コースは、大学院に進学して臨床心理士を目指すほか、コミュニケーションのスペシャリストとして、企業の営業、サービス業、研究開発、教育・福祉関連企業で活躍している。精神保健福祉コースは、豊かな対人援助スキルを基盤としながら精神保健福祉の基礎から実践までを学び、精神保健福祉士(国家資格)の取得を目指すほか、企業や公的機関での活躍が期待される。

障がいのある学生に関しては、両感音性難聴の学生に対しては、「ノートテイクボランテ

「ピア養成講座」を開催し、聴覚に障がいのある学生への理解を深め、情報保障の大切さを  
 知るための講義、ノートテイクの基本的な書き方や模擬講義による応用演習を行っている。  
 ノートテイクの申請があった科目に対しては、ノートテイクボランティアを派遣している。  
 また、教員には、板書を多めにする、パワーポイント使用の場合は資料を配付する、  
 板書しながら話さず学生の方を向いて話す、話すときにはゆっくり口を大きく開ける、  
 時々理解できているか確認するなどの配慮を依頼している。また、ほかの障がいのある学  
 生に対しては、担当教員に対して、学籍番号、氏名、障がいの程度、必要な配慮など、特  
 記事項を期した書類を渡し対応を図っている。なお、科目によっては外部の手話通訳士を  
 導入している。

入学者選抜の実施においては、入学試験実施要領に沿って厳格に行われている。センタ  
 ープラス方式は平成23年度入試から導入した。

#### 〈8〉情報科学部

平成 21 年度から社会情報システム学科と知能情報学科の募集を停止し、定員 160 人の情  
 報科学科(情報科学総合コース、情報技術応用コース)を開設し募集を行っている。定員確  
 保に向けて、今までの入試広報活動並びに入試結果の分析を行い、それに基づき募集活動  
 および広報活動の強化を行っている。その結果、平成 22 年度および平成 23 年度には志願  
 者とともに入学者が増加し、入学者数は 130 人台まで回復している。

入学者増の要因は様々あるが、AO入試、公募推薦入試の志望者増が大きいことから、  
 情報科学部の教育理念が広く理解され、学部イメージが一新されたことが要因の一つで  
 あると思われる。入試制度の改革として一般入試・センター試験併用型は志願者が 18 人お  
 り、一定の効果が上がった。

また、高大連携授業、入試部の高校訪問に担当教員が同行する試み、毎週土曜日に入試  
 広報委員により実施されたミニオープンキャンパス、高校へのPCの無償貸出、動画や  
 Twitter のコンテンツのホームページによる提供など、新しい入試広報の試みにより、高  
 校に対するアピールを強化できて、入学者増につながっている。

#### 〈9〉経済・ビジネス研究科

先述した早期修了に関する内規の制定や「アドミッション・ポリシー」の明示化などは  
 よい試みであり、受験者のインセンティブを大きく高めている。更に、入試そのものでは  
 ないが、平成 22 年度において昨年施行した「九州産業大学大学院経済・ビジネス研究科学  
 部・大学院連携プログラム履修要領」を改正施行したことは、有意義であった。この制度  
 を利用する学生間にも大学院案内（宣伝等）が行きわたってきたようであり、希望する学  
 生数が増加している。

他方、社会人入試とともに昼夜開講制の時間割を準備していることは、有職の社会人の  
 教育研究に、より良い教育体制である。

### 〈10〉工学研究科

入学者選抜方法については、i) 一般入試は研究活動に必要な学力を研究科独自の試験問題により考査、選抜するものであり、ii) 社会人入試は社会で修得した実務や実践力を更に向上させるためのリカレント教育の一環として位置づけられ、iii) 外国人留学生入試は研究科のカリキュラムに強い学修意欲を持ち、国際交流の促進に繋がる留学生の受け入れを目的とし、iv) 推薦入試は工学研究科と工学部の一貫した教育研究体制の実現に向けての選抜手段と言える。このような工学研究科の多様な募集・選抜方法は受験者の生活環境や志望動機の異なり対して状況に即した入試を選択できる点で有効と言える。また、一般入試の科目試験については、受験者の研究活動など大学院進学に係る目的意識を配慮し、各分野の出題科目数を増やし、選択の自由度を高めている。

受験者および入学者の定員確保については、博士前期課程の受験者および在籍者数はほぼ定足数を満たし、評価できる成果を上げていると言える。この関連において、学部学生を対象とした推薦入試や一般春期入試Ⅱ類に対する圧倒的に高い受験依存率は学部と研究科による事前の連携体制（学部学生に対する進路相談や大学院の紹介など）が効果的に機能し、一定の効を奏しているものと推測される。他大学学生については、23年、24年度連続して受験出願者があった。これは従来の専攻間の垣根を取り外し、柔軟かつ多様な入試の実施が可能となり、本学以外の学生に対する受け入れの間口が広がった結果によると考えられる。

入試実施および入学者選抜については、入試終了ごとに研究科入試判定委員会を開催し、厳選な公開選抜を行い、他大学、社会人および外国人留学生に対しても不公平が生じないように適切に対処されている。以前の推薦入試では各専攻において成績基準にばらつきがあったが、現在では統一化され、同じ基準に基づいて合格者が選抜されている。

### 〈11〉芸術研究科

大学院生の受入方針については、芸術研究科のアドミッション・ポリシー（入学者受入方針）を定めるとともに、大学院学則に前期課程及び後期課程の入学資格を広く公表している。

入学者受入方針に則して、前期課程は継続的に入学定員を満たしており、近年では留学生も多く学生募集方法等に問題はない。入学者選抜方法は、専門分野で求められる資質などを審査するものであり、各専攻で実施される入学試験の結果は、大学院芸術研究科教授会（博士後期課程）、大学院芸術研究科委員会（博士前期課程）で報告し、その承認が必要であり、透明性は確保されている。前期課程は、毎年、収容定員の1.2倍以上であり、在籍学生数は適切に保たれている。

自己点検・評価システムの導入と定着により、学生募集および入学者選抜の適切性について定期的に検証する機会となっている。

### 〈12〉国際文化研究科

入学試験に関する問い合わせについては、大学院事務室が対応しており、大学院紹介のパンフレットは毎年新しいものが発行、配付されている。また「募集要項」は、学内の書店や大学院事務室でも入手できる。ホームページも定期的に更新されており、これらを参

照することによって国際文化研究科の理念・目的を容易に知ることができる。

志願者が毎年定員を超えているのは、募集方法の学内外への周知、入学試験の種類と回数、試験科目の設定などが概ね適切であるからと判断される。入学者選抜の透明性も確保されている。募集要項の販売は、学内書店や大学院事務室、それにホームページ上で行っている。それゆえ、学内および学外の周知は十分であると思われる。特に学外の場合、ホームページが定期的に更新されており、それと連動して大学院入試の情報の更新も逐一行っている。こうした取り組みの結果、全体として志願者は毎年定員を超えている。

入学者選抜に関しては、一般の筆記試験および口述試験も適切・厳格に行われており、特に問題は生じていない。

### 〈13〉情報科学研究科

飛び級入学については、平成17年度から毎年1～5人がこの制度により入学してきており、この制度が情報科学部の学生に受け入れられていると評価できる。ただし、飛び級で入学した学生は情報科学部卒業の資格が得られないのが問題点である。

また、平成20年度および平成22年度に早期卒業を果たした学生が各1人入学している。

## ②改善すべき事項

### 〈1〉大学全体

本学入試制度のなかでも出願者数が最も多く学力優秀な学生を確保する手段として実施している一般入試において、出願者数がピーク時の3分の1以下まで減少していることは、大きな課題である。特に、商学部第二部、理工系学部、芸術学部の学科においては、入学者確保が課題となっている。

更に小・中等教育の課程変遷等によって、入学者の基礎学力の低下が目立ち、各学部(学科)は、教育目標の修正や弾力的なカリキュラム組み(リメディアル教育、能力別クラス編成等)や基礎教育カリキュラムの実施をしている。

大学院については、芸術研究科(博士前期課程)および国際文化研究科(博士前期課程・後期課程)を除いて定員を充足していない状況にある。カリキュラムの再構築や募集のあり方などの見直しを行う。

### 〈2〉経済学部

経済学部在籍者数に占める女子学生の在籍者数の割合が1割に満たないため、入試部入試広報委員の連携も下で、引き続き、女子高校に対して積極的な広報活動を行う。

### 〈3〉商学部第一部・第二部

第一に、商学部第二部商学科で入学者が定員を下回っている状況に対して、引き続き有効と考えられる一定の措置を講ずる。第二に、商学部第一部観光産業学科で編入学の入学者が定員を下回っている状況について、引き続き何らかの対策を講ずる。

#### 〈4〉経営学部

定員は確保できているものの、経営学部への志願者数はここ数年、僅かずつではあるが減少傾向にある。経営学部のアドミッション・ポリシーに合致する学生を確保していくためにも、入試広報、すなわち入学案内・オープンキャンパス・学部ホームページなどのより一層の改善に取り組む必要がある。また、入学者の基礎学力の低下への対策および入試種別間に見られる入学者の学力差を縮めることに関しても、現在の取り組みをより一層改善していくことが必要であると経営学部では認識している。

#### 〈5〉工学部

多様な入試や積極的な学生募集活動を実施しているが、十分な志願者数を確保できているとは言えない。「志願者数に対する合格者数の割合の推移」に示すように、一部の学科では志願者数に占める合格者数の割合が9割を超えてほぼ全入状態となっている。このような学科ではアドミッション・ポリシーに従って適性のある学生を選抜するよりも定員を充足させることが優先されがちである。

入学定員に対する充足率を適正化するために平成22年度に学科再編を行い、再編を実施した平成22年度入試では一時的に改善されたが、平成23年度入試では再び充足率が低下している学科が存在する。

また、「4. 教育内容・方法・成果（教育課程・教育内容）」でも述べたように、工学部で学習するために必要な基礎学力レベルに関するコンセンサスが存在せず、入学者に求める基礎学力レベルが不明確である。そのため、入学試験における合格得点レベルの適切性を検証できていない。

#### 〈6〉芸術学部

少子化の影響も含め、受験生の減少が進み、平成23年度入試においては各学科とも入学者数が定員に満たない状況であった。今後、社会の情勢変化に対応しうるような特長ある学部創りを目指すとともに、入試方法や入学定員の見直し及びそれにもなう組織変更についても検討しなければならない。

入学に関する多様な選択肢を用意することは、受験者に対して必要なことであるが、多様な入試により入学してくる質の異なる学生への教育上の配慮、対応等の必要性も生じてきている。美術学科、デザイン学科においては、AO入試やセンター試験等、実技を実施しない入試方法で合格した学生のデッサン力、基礎造形力の強化など解決すべき問題がある。AO入試合格者に対しては、12月、1月に芸術学部、2月に全学のスクーリングを実施し、入学後には、デッサン等の基礎実技科目をより多く履修できるようカリキュラムに配慮がなされているが、実施回数や方法の改善を検討しなければならない。また、AO入試で入学した学生の学内での学習、研究の動向を把握し、その結果を教育方法と入試選抜方法に反映する必要がある。

芸術学部の社会人の受け入れは、必ずしも多くはない。18歳人口が減少する中で、多くの社会人を受け入れる仕組みがないことは問題である。芸術学部の領域は、多くの社会人にとって生涯学習等に適していると思われ、夜間コースの新設や退職後の世代を受け入れる方策について検討する。

### 〈7〉国際文化学部

国際文化学科では、学生の少ない負担での留学や海外研修ができにくい(経費負担、単位認定など)、他学部・他学科履修に制限が多い、留学生対象の日本語教育プログラムが充実していないという課題が残されている。

日本文化学科では、1年生が日本文化学科で何を勉強するかというイメージがつかめていない、基礎教育中心で専門の力がつきにくく退屈する学生に対する対応が不十分という課題が残されている。

臨床心理学科では、学習に対する学生の体験欲・知識欲を満足させるカリキュラムの充実を図るといった課題が残されている。

面接を課す入試では人物を見られるという長所があるが、完璧に機能しているわけではない。センタープラス方式は、複数の入試で合格した場合数字上の歩留まり率が悪くなるという問題がある。現在、多くの種類の入試を行っており、内部の人間にさえ煩雑でわかりにくいものとなっている。高校生や高校の先生にとって理解しやすい選抜方法にまとめていくことが緊急の課題である。

### 〈8〉情報科学部

情報科学部では全員参加で学生募集活動に取り組んできた。また、志願者増を目的に入試方式に関しても多くの改革を行ってきた。しかし、定員を満たすまでには至っていない。そこで、適切な定員数の設定とともに、学生募集活動や受け入れ方針の継続的な改善、在学生の除籍退学への対策などが必要である。

### 〈9〉経済・ビジネス研究科

このところ顕著に見られるようになってきた多数を占める中国からの受験者数の減少に対して、適切な対応策を組織的に考えていきたい。また、他大学院などの状況も鑑みながら分析する。

### 〈10〉工学研究科

18歳人口の減少や経済の落ち込みに起因して、院生の確保は激化し、そのあおりが本学の工学研究科においても如実に表れ、他大学出身および社会人受験者は激減している。このような状況下で入試活動を実施するにあたり、入学生と教員のマン・ツウ・マン教育を徹底しているなどの工学研究科の教育・研究体制の特徴、特に平成23年度からの新体制に伴う「横断的で学際的な履修システム」、「学生と教員のマン・ツウ・マン教育の徹底、これを補完する集団指導体制」及び「学習重視型教育プログラム」などの新しい教育システムを導入していることについて広報を行い、奨学金制度の充実、長期履修制度などの学生の経済的負担の軽減・緩和を目的とした研究支援体制の強化も盛り込み、多様で柔軟な大学院受け入れ体制をアピールしながら、入学者の確保に努める必要がある。また、学部との連携プログラムの実施により進学促進を展開することが求められる。

### 〈11〉芸術研究科

入学資格は定めているものの、芸術研究科に入学するにあたり、修得しておくべき知識、技術等の内容・水準について詳しい記述はない。障がいのある学生の受け入れは、学部と同様に、特段の入学制限等は設定していないが、そのことを明記した文書はない。

後期課程は社会情勢などの影響もあり、必ずしも入学定員を満たしていないことから、学生募集について新しい取り組みが必要である。

### 〈12〉国際文化研究科

募集要項において、どの程度の水準の学力が要求されているのか、もう少し具体的に示す必要がある。また、障がいのある院生の受け入れについても何らかの形で方針なり、受け入れ対策について具体的に示した方がよいと思われる。一方、博士前期課程を修了（予定）の院生を対象としたいいわゆる大学院研究生の位置づけが明確でないのは問題である。

前期課程では、学部の留学生の志願者が日本人学生と同様に一般入試を受験するため、外国語筆記試験での翻訳問題などでやや不利になる面がある。

一方、推薦入試の志願者が減少傾向にある。国際文化研究科全体では依然として高い倍率であるとはいえ、将来的な不安要因ではある。他大学からの入学志願者は一定数を維持しており、著しい欠員の問題は短期的には考えなくてもよい状況にあるとはいえ、推薦入試志願者の減少傾向の原因は探る必要がある。また、博士後期課程の入学者が減少気味である。博士前期課程の上に、更にどのような院生を受け入れるのかについて、いわゆるアドミッション・ポリシーを明記すべきである。

### 〈13〉情報科学研究科

学生募集方法、入学者選抜方法には特に問題はないと考えられる。しかし、平成17年度に情報科学部の学年進行が完了したものの、まだ志願者が少なく、定員を充足できないのが重大な問題点である。入学者を確保するための方策が必要である。

推薦入試は情報科学部の優秀な学生に進学を勧める手段として有用な方法と考えられるが、学生の就職活動の時期が早まっていることもあり、学部低学年から大学院進学を考えさせる必要がある。他学部からの志願者を増加させるためには、募集活動の強化が必要である。

情報科学研究科では情報分野の学部教育を受けてきた従来型の進学者だけではなく、情報分野以外の学部教育を受けてきた進学者も広く受け入れる方針であり、他学部、他大学・大学院に門戸を開放している。更に、外国人留学生は勿論、企業の技術者、中等教育担当者、高等教育機関の教職員などの社会人学生を積極的に受け入れる方針を取っているが、社会人の入学者はまだない。

### 3. 将来に向けた発展方策

#### ①効果が上がっている事項

##### 〈1〉大学全体

勉学意欲旺盛な生徒を対象に入学後の学業奨励を目的として、入学年度の文系学部の授業料相当額を免除するフレッシュマン・スカラシップ制度を平成15年度入試から設け、平成19年度入試から最長4年間に延長し、更に一般入試前期日程の成績優秀者を対象とする一般枠とは別に、本学が定めた資格要件を満たしている者を対象とした特別枠を新設している。平成21年度入試から芸術学部実技入試前期日程、平成23年度入試から大学入試センター試験利用入試前期日程も一般枠の対象としている。その結果、平成23年度入試のフレッシュマン・スカラシップ認定は、一般枠で100人、特別枠で19人の合計119人を認定した。認定者は年々増加傾向にあり、勉学意欲旺盛な学生が入学する一定の効果を上げている。平成24年度入試でも総枠120人の範囲内での認定者を予定している。多様な入試制度と各学部学科の出願条件や試験制度の違いが複雑多岐に及んでいたが、毎年入試制度見直しの中で、各学部の協力の下に次第に簡素化、統一化の方向に進んでいる。

新たな取組みとしては、良質で均質な入試問題の作成を支援するために、平成19年度から試行的に運用を始めた「入試過去問題の分類・分析システム」を整備拡充している。

このシステムは、本学の入試問題・模範解答を入試実施後に分類・分析し、難易度や出題範囲の妥当性チェックを受け、その結果を内部ネットワークで開示するシステムである。

##### 〈2〉経済学部

平成21年度推薦入試以降の、公募制推薦入試（一般）や付属高校入試（B方式）で科目基礎テストを実施し、受験者が必要最低限の学力を持っているかを確認している。夜間主コースについては、平成20年度入試の定員削減によって、教育レベルの維持を図っている。

##### 〈3〉商学部第一部・第二部

入試種別の多様化・選抜方法は効果を上げており、平成23年度に導入した一般入試とセンター試験を併用する選抜形態を次年度以降も継続する。また、商学科においては、AO入試で入学する商学部学生の成績不振を改善するために、入学前教育の一環として基礎教育センターによる集合学習を継続して実施する。

##### 〈4〉経営学部

経営学部では、入試広報のうち特にオープンキャンパスと学部のホームページ、高校生向け講義に力を入れ、様々な試みを展開している。オープンキャンパスでは、産業経営学科事業開発コースの学生を中心として、多くの学部生に積極的に企画・運営に参加してもらい、彼らに大学案内から学部紹介、日ごろの学びの成果のプレゼンテーションなどを行っている。これらは、来学した高校生や保護者からも高い評価を得ている。とりわけ、経営学部の女子学生によって企画された女子高生対象の「九産大女子会」は大変好評であり、今後は大学全体として取り組むことが決まっている。

学部のホームページでは運営方針や発信すべき情報の基準を定め、学部内で委員を配置するようにした。これによって、これまで以上に学部の活動や学生の様子などを受験希望者に伝えられるようになることが期待される。また、ホームページのレイアウトやコンテンツの構成についての見直し作業も少しずつであるが進められている。

高校生向け講義では、教員が高校に出向き行う出前講義のほか、高大連携授業の実施、高校生が本学を訪問したときに一部の講義・演習を見学してもらうなどの試みを行っている。これらに参加した高校生の声はアンケートなどを通じて集められ、更なる高校生向け講義の充実に結び付けられつつある。

そのほか、経営学部のアドミッション・ポリシーに合致した外国人留学生を確保するための試みとして、外国人留学生の指定校推薦も始めている。現在のところ、成績優秀な学生を確保することができており、将来に向けて一定の成果を上げていると言える。

#### 〈5〉工学部

アドミッション・ポリシーや学生募集と選抜に関する情報を引き続き学生募集要項やホームページを活用して分かりやすく公表する。

#### 〈6〉芸術学部

受験者数減少傾向により受験者の質の確保が難しくなりつつあるため、その対策として平成15年度から一般入試に、更に平成21年度からは実技入試にフレッシュマン・スカラシップ制度を導入し、優秀な学生に対して入学時に授業料の免除を行っている。

また、芸術学部設置されている学科、コース、研究室、施設について受験生に理解を深めてもらうため、芸術学部独自のホームページを開設している。平成21年7月にリニューアルが行われ、現在も更新が続けられている。これらについては今後も継続していく。

また、美術学科、デザイン学科では美術系高等学校との交流、写真映像学科では高文連を通じて写真講習会等を行っており、こうした高・大連携の活動を通じて高校生や高校教員と入試に関する情報交換は、効果が期待できる。

ドイツのシュトゥットガルト造形美術大学およびフランスのボルドー美術学校との交換留学制度を設け、また、韓国の蔚山大学および東西大学、中国の上海工程技術大学と相互に学生間国際交流を行い、グローバル化時代に対応した留学・国際交流についても充実を図りたい。

#### 〈7〉国際文化学部

国際文化学科では、①低年次でできるだけ日本語の作文力、発表力をつけるよう、あらゆる機会に指導する、②低年次のゼミなどを中心に、国際政治、経済関係の最新の問題点について学ばせる、③専門科目では積極的に近・現代の事情に力点を置いた講義内容を増やす。(古代史や伝統文化の講義に過度に偏らないようにする。)などが試みられ、成果を上げている。

日本文化学科では、少人数形式の演習やゼミにおいて、歴史や文学などを素材として、ディベートやコミュニケーションの取り方などの実践的な技術を培っていくとともに、実際に現地を調査・見学することにより、現実の社会に触れる機会を提供し、人間と社会へ

の理解を深めていくことが試みられ、成果を上げている。

臨床心理学科では、カリキュラムの特徴として、心の援助のエキスパートによる参加型・体験型の実践的教育・臨床心理学を中心に幅広い分野の学び、活発な学年間交流と学科独自のキャリア支援を行うことが試みられ、成果を上げている。

障がいのある学生に関しては、現在学内には「障害のある学生の支援に関する委員会」が存在し、ニーズに即応した対応が出来るよう常に検討を繰り返している。

推薦入試に関しては、推薦入試でないと合格しない生徒ではなく、国際文化学部に入りたい、学力の十分な生徒を送ってもらうべく高校と信頼関係を築く必要がある。指定校の見直しもこれまでどおり毎年行うべきである。外国人留学生入試（指定校制推薦）では、平成23年度入試で合格者全員が入学手続きを済ませ、本学と先方との間の信頼関係が一応保てたという結果になっている。

## 〈8〉情報科学部

情報科学部の教育理念・目的、教育課程の特徴、学科・コース再編に伴うカリキュラムの調整、履修モデルの充実化、優れた教育施設環境と教員陣等をより広く社会に理解させ、情報科学部のイメージアップを図るための更なる努力と工夫が必要である。特に、厳しい経済状況の下で受験生及びその父母が気になる修学費について、情報科学部は他学部に比べやや高いため、「修学費の一番高い学部」と受け止めてしまう恐れがある。実際には情報科学部の貸与PC制度、講義記録システムを初めとする充実した教育環境に比べれば、修学費は決して高くはないことを社会に広く理解させなければならない。

更に、平成23年4月から学長のもとで全学的な見地から学部・学科の再編に着手している。再編に当たっては、受験生に対して工学部電気情報工学科との違いを明確にし、情報科学部の現有する人的及び物的「力」を最大限引き継ぐ教育研究内容にする。

## 〈9〉経済・ビジネス研究科

「アドミッション・ポリシー」の明示は、よい試みである。でき得れば、今少し分かり易さを加えて加筆していき、更に良い効果を上げていきたい。他方、社会人のための昼夜開講制の時間割編成は、社会人に大変好評である。今後更に、eラーニングの要素を組み入れていき、オンデマンド講義を実施するなど、時代の潮流に対応した教育システムを志向していくべきである。学内推薦入試や早期修了の内規の制定及び学部・大学院連携プログラムの施行などは、受験生のインセンティブを高める上で、好ましい施策である。今後も積極的に推進していくべきである。

## 〈10〉工学研究科

院生が学会などで論文発表する際には、発表奨励金との名目により旅費の助成を実施しているが、学部生が大学院進学を決定するに当たっての大きな魅力となり、進学意欲を高めている。現在、更なる進学促進を目指し、支給額および支給頻度を高めるよう検討中である。

### 〈11〉芸術研究科

大学院の修了制作展を毎年、学外の美術館や商業施設などで開催することは、芸術研究科の教育・研究活動の内容や成果を広く公開するものであり、今後も学内、学外を問わず広く大学院生の募集につながると考えている。平成24年度の芸術研究科博士前期課程の再編に合わせて、前期課程の指導教員の充実を図っており、入学者の増加に向けて効果が期待できる。

### 〈12〉国際文化研究科

効果の上がっている事項としては、特に臨床心理学研究分野の院生像の提示が挙げられる。この分野では「臨床心理士」認定のための基礎資格が大学院の修士学位所持であることから、受験者の入学の意義と期待される院生像は自ずと明確であり、このことは大学院の案内パンフレットでも特記している。(本学は日本臨床心理士資格認定協会から「第一種指定大学院」の認定を受けている。)

また、教育学研究分野では、中学校(国語、英語、社会)と高等学校(国語、英語、地理歴史、公民)の教員の専修免許状の取得が可能なので目的意識のはっきりした院生を募集、選抜することができる。

### 〈13〉情報科学研究科

情報科学研究科の基礎となる情報科学部の卒業生の中には、成績優秀でありながら経済的理由で大学院進学を諦めた学生もいる。また、私立大学のため授業料がかなり高額なこともあって、教員が大学院進学を強く勧めることのできない状況がある。大学院進学者を増加させるためには、大学院の特待生の拡充、TAの報酬額の増額、教材作製など教員の補助のアルバイトなど、院生の経済的支援の充実が望まれる。これらは教育上の効果も大きいと考える。更に、飛び級による入学の推進にも努める。飛び級により、情報科学部と情報科学研究科に在籍する期間の合計が1年短縮されるので、学生にとって経済的負担が軽減される。

## ②改善すべき事項

### 〈1〉大学全体

多様な入試によって、多様な個性・感性を有する学生を受け入れ、その力を伸ばしていかこうとするアドミッション・ポリシー(入学者受け入れ方針)、入学後のカリキュラム・ポリシー(教育プログラム、課外活動プログラム、キャリア養成プログラム等の方針)並びにディプロマ・ポリシー(卒業認定・学位授与の方針)を有機的に連携させる必要がある。

勉学意欲旺盛なフレッシュマン・スカラシップ認定者等の成績上位者に対して、例えば、英語教育では上級レベルのクラス編成を行っているが、その他のカリキュラムでは全学的に統一した配慮がなされていない。したがって、入学後に認定者の能力を更に引き伸ばし、満足度を向上させるには、どのように教育していくのか全学的な議論の上での制度作りが必要になっている。

大学院において、9月入学試験を実施している研究科は、経済・ビジネス研究科と情報

科学研究科の博士前期課程及び経済・ビジネス研究科、情報科学研究科、工学研究科の博士後期課程であるが、今後グローバル化の進展の中で実施していない研究科についても、9月入学試験の実施を今後、検討する。

## 〈2〉経済学部

厳しさを増しつつある志願者数の減少傾向及び大学間の競争環境の直中で、入試小委員会等を通じて、適切な定員管理の舵取りに努める。また、経済学部改革検討委員会に対して、次の2つの視点から参画する。すなわち、(1) 入学者の学力や資質に応じたカリキュラムの改善、社会的ニーズに応じた社会的貢献等の検討を通じて、学生募集のあり方を総合的に再検討する視点、及び、(2) 入試区分ごとに、受け入れ方針に基づいた学生が入学しているか、また学生たちが入学後自らの特性を生かしてスキルを伸ばし、学術的に向上しているか、などについて確認しながら、受け入れたい学生像と、伸ばしていきたい方向性が入試制度と有機的に連動できるように、入試制度の見直しを図る視点、である。

## 〈3〉商学部第一部・第二部

第一に、商学部第二部商学科の今後の方向性について、その存続を含めて検討を行う必要がある。第二に、商学部第一部観光産業学科について、指定校制推薦編入学の指定枠の一層の拡大など、編入学定員の充足に向けた対策を講じる。

## 〈4〉経営学部

経営学部において、アドミッション・ポリシーとカリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーのそれぞれは明確である。しかし、それらの有機的連携についてはそれほど強く意識されていない。まずは教員間での意識を高めるとともに、有機的連携の観点からの点検と定期的な見直しの仕組みを設けることが必要である。また、それらのポリシーを高校生へとより深く浸透させることも長期的には重要な課題となる。特に多くの高校生にとって「経営学」はまだまだなじみの薄い学問であるので、「経営学とは何か」について関心と理解をもってもらえるような出版物や学部ホームページのコンテンツ、学部独自のパンフレット、高校生を対象とした経営学体験研修などの検討・実施を進めていく。

## 〈5〉工学部

アドミッション・ポリシーに従った適性のある学生の選抜と充足率の改善のためには、入学定員に見合った志願者数の確保が必要である。そのために、本報告書の各基準の「改善すべき事項」の改善を着実に進め受験者にとって魅力ある教育サービスを提供できるようにするとともに、受験生を含む社会に対して本学の教育サービスの内容を分かりやすく伝えるために広報活動を見直す。また、「4. 教育内容・方法・成果（教育課程・教育内容）」に述べた初年次教育の見直しにおいて、工学部の学習に必要とされる学力レベルを明確にする。そして必要とされる学力レベルの中から、初年次教育で身につけさせることのできる内容と入学時に最低限必要とされる内容を分ける事で入学者に求める学力レベルを明らかにする。更に、平成23年度に開始したプレイスメントテスト等の入試区分ごとの結果分析を発展させ、入試の得点レベルと除籍・退学率、卒業延期率、GPAの関係の推移を調

査し、入試判定の資料として利用できるように整備する。

#### 〈6〉芸術学部

定員を満たしていない状況を改善するため、原因を分析したうえで適切な対応策を早急に講じる。高校での出張講義などを通して本学の教育内容は周知されているが、今後は、高校生のための「専門教育における基礎実習」のような講座の開設も検討する。また、美術担当教員や美術科目のない高校生が講習を受けている予備校、美術研究所などにも積極的に訪問する。

外国人留学生については、本国地での既修得単位を認定する単位互換制度を検討し、学則への明文化を教務委員会で継続して審議する。また、日本語能力の低い留学生については、学修プログラムの設置が必要であり、国際交流センターと協力して検討する。

#### 〈7〉国際文化学部

国際文化学科では、①特に英語コミュニケーションコースを中心に、授業以外でもキャンパスで日常的に気軽に英語を使える場を設ける、②外国認識と外国語力の向上のため、様々な海外留学や海外研修の制度を拡充する。更に、海外ボランティアやワーキングホリデーなどへの参加にも側面から支援するなどが考えられる。

日本文化学科では、両コースの特性を活かしつつ、コースのカリキュラムを有機的に結びつけて教育を行うことが挙げられる。

臨床心理学科の精神保健福祉コースでは、カリキュラムの特徴に基づいて、心の援助のエキスパートによる豊富な実習・国家試験合格に向けてのきめ細やかな指導・精神保健福祉学と臨床心理学を中心に幅広い分野を学ばせることが挙げられる。

障がいのある学生に関しては、多様化した学生に対する配慮を充実するための方策が必要である。

受験生の増加、入試種別の整理・統合による入試体制のスリム化、教員の問題作成負担の軽減、入試問題のより厳密な点検などに取り組まなければならない。学部再編そのほかの努力により、平成23年度の入学志願者数は3学科ともに増加した。ただし、志願者数の動向は年単位の推移で読み切れないことは、過去の統計からも明らかである。今後も学科の特色を全面に打ち出し、他大学との差異化を明確にしたカリキュラムなど教育内容を充実させるとともに、募集活動および広報活動の工夫・活発化が求められる。今後も入試結果および入学生の追跡調査を実施していく必要がある。

#### 〈8〉情報科学部

定員を満たしていない状況を改善するために、その原因を分析したうえで適切な対応策を早急に講じる。まず、志願者増につながる情報科学部イメージアップに関する工夫は更にしなければならない。そのため、高校や入試部と連携して、受験生が情報科学部を選ぶ理由と選ばない理由を精査し、改善策を策定する必要がある。

学生の受け入れ方針について、幅広い受験生を受け入れ可能であることは間違いではないが、学力がどんなに低くても入学可能というイメージを世間に持たせてしまうと、レベルの高い受験生が遠慮する要因になりかねない。情報科学部では、高校までに受けた教育

内容にかかわらず、意欲のある学生、可能性のある学生を受け入れるという方針は理念として正しいが、一方で入学した学生が情報科学部の教育についていけることが前提でなければならない。このため、入学者選抜方法の工夫、入学者受け入れ方針の受験生・高等学校に対する周知、入学前教育、入学後の導入教育が重要である。

また、一般に情報技術に関する教育、情報技術を活かした職業に男女の性差はほとんど無い。このため、情報科学部の入学者受け入れの方針では、女子学生の受け入れについて特に配慮していない。しかし、過去3年間の入試実績では、女子学生の入学比率が他大学の情報系学部と比較してもかなり低くなっている。高速ネットワークが整備され、遠隔会議や在宅勤務などが可能になった現在の社会情勢の中で、情報技術を生かす職業はこのような勤務形態に適しており、出産・育児などで勤務が中断されがちな女性にとってむしろ有利な職業となっている。入学者選抜に関して配慮する必要はないが、このような学部教育の特徴を、女子受験生、女子高校などに周知するための努力が必要である。

また、除籍退学者の状況と退学理由を把握し、適切な対策を講じる必要がある。社会的な不況のため、今後は、経済的理由による退学希望者の増加が予想される。また、修得単位不足者の対策として、平成19年度から試行し効果を上げている父母への出席状況通知の制度化を行う。また、父母への出席状況通知を行っても改善されない学生への対応が今後の課題であり、専門家も交えた検討が必要である。

#### 〈9〉経済・ビジネス研究科

大学院への予算措置などが学部などに比べて、あまりにも脆弱である。そのため、再編や新設の大学院の内容を、新聞広告や駅の構内ポスター等で積極的に広告宣伝するなどの広報活動が近隣の大学院に比して著しく不足している。このことは、学内においてさえ、著しく少ない。

同じく、改善すべきことは、他大学院などとの単位互換制度が無いことである。経済・ビジネス研究科の院生が他大学院の授業を履修することも、逆に他の大学院生が経済・ビジネス研究科の授業を受けることも、現状では全く不可能である。遠隔授業などの先進的ツールを援用して、今後実現していきたいところである。このことは、今後の学生の受け入れなどに大きく役立つところである。

#### 〈10〉工学研究科

少子化の進行に加えて、学生の理工系離れ、大学院に対する意識の希薄化など大学院出願者の確保に対して深刻な懸念要因が続発している。このような状況を重視し、学生が研究や「ものづくり」のおもしろさ、社会における先端知識・技術の習得の必要性を感じ、自ら明確な目的意識を持って進学希望を目指すように研究科と学部との綿密な教育・情報の連携のもとに積極的な啓発活動を進め、推薦ならびに一般入試Ⅱ類など学部学生に標準を合わせた受け入れ体制を更に強化していく。上述した受け入れ体制の確立に向けて、成績優秀な学部入学生に授業料を全額免除する制度「スカラシップ」、大学院科目の履修を容認し、大学院入学後に所定の単位を認める「早期履修」、3年次から大学院入学を可能にする「飛び級」なども重要な補強策として組み込んでいきたい。他方、他大学および社会人に対する受け入れ体制の門戸拡大していく手段として、他大学学生・社会人推薦入試の実

施などが考えられる。この場合、既存の入試・選抜と新たな導入体制の間に不都合が起こらないように、公平かつバランスのとれた方策を編み出す必要がある。

#### 〈11〉芸術研究科

平成24年度の芸術研究科博士前期課程の再編に際し、教育目標や人材育成目標を新たに設定することから、学生の受け入れに際して、教育目標や人材育成目標と関連づけた学生像、修得しておくべき知識などの内容・水準、障がいのある学生の受け入れについて文書等で明示する。

平成24年度から芸術研究科は3専攻から1専攻に統合する計画であり、入学者選抜方法も再編に合わせて見直しを行う。

前期課程は、平成24年度の再編より大学院指導教員が増加し、入学志望者の選択肢が広がることから、今後も定員に対する在籍学生数比率を適性に保つことは可能と考える。これに対し、後期課程は修了後の研究職などの受け入れ先の問題もあって、定員確保が難しい。今後は社会人や外国人など博士号取得が必要な者への入学案内を積極的にいき、定員確保に努める。

自己点検・評価システムを有効に効果的に運用することで、芸術研究科の学生募集および入学者選抜の公正化、適正化を推進する。

#### 〈12〉国際文化研究科

国際文化研究分野では、対象地域が日本、アジア、欧米等広範な地域にわたっているので、具体的に個別の受け入れ方針をもっと明確に示さない限り、受験者が受け入れ方針や入学後の目標などをイメージしにくい面もある。

更に、障がいのある院生の受け入れを、特に研究領域としても関連の深い臨床心理学研究分野を中心に具体的に方針を示す必要がある。また、一般的にこのような院生の受け入れをどうするのかについても明示すべきである。

また、社会人院生に利点が大きく、好評であると思われる長期履修制度についても大学院の案内パンフレットなどでもう少し周知してもよいと思われる。

次に、大学院研究生については、学部卒の研究生とは違う位置づけが必要である。つまり、大学院研究生は修士学位の取得後、更に博士後期課程の国際文化研究科に設けられている国際文化研究分野か臨床心理・教育研究分野の中の何を専攻するつもりなのかははっきりしている志望者だけを受け入れるのが本来の趣旨である。

学部の留学生の中には国際文化研究分野に進学を希望する者も多いが、一般入試の外国語筆記試験のために志願をあきらめるケースもある。研究領域によって外国語の重要度も異なるので、専攻領域ごとに学問内容に適合した選考方法を検討する必要がある。

大学院を取り巻く状況は急激に変わり、学位取得が大学での教育職獲得にそのままつながるわけではなく、大学院が研究者養成だけを主目的とする教育体制を取ることは極めて難しくなっている。そのため国際文化研究科でも、研究指導に時代の要請に合わせたカリキュラム編成をする必要がある。

国際文化研究科の中でも専門性の高い国際文化研究分野の志願者はあまり増えていない。その原因の一つとして、近年の経済的不況の影響から学生の実利志向が高まっていること

がある。そのため、特に国際文化研究分野では、語学資格取得講座の開設等も今後検討し、高度の専門的職業人養成の可能性も模索する必要がある。

### 〈13〉情報科学研究科

他学部、他大学に対する学生募集活動の強化も必要である。しかし、他大学にも大学院が設置されており情報科学研究科の特徴を出す必要がある。教育研究の内容とともに、修学環境のよさも大きな特徴になると考えられる。

更に、社会人学生の受け入れも重要である。産学懇談会や、企業との共同研究の推進などを通して企業との関係を深めること、情報系大学院の特長を生かして、講義記録配信システムを活用したインターネットによる在宅学習、職場からの授業参加など、社会人学生の就学支援を強化するなどの方策が必要である。また、外国人留学生に関しては、大学の海外協定校に対する募集活動等も考慮する必要がある。

推薦入試については、情報科学部の学生の進学意欲を高めるように教育研究の指導に当たる。他学部向け講義・講演会の開設などにより他学部に対する学生募集活動を強化する。大学全体の制度として、学生の将来の進路を考えさせるキャリア教育の一環として大学院進学を選択肢や、飛び級入学による大学院進学を選択肢も早い時期から学生に考えさせる必要がある。飛び級入学の制度と情報科学部の早期卒業制度との連携を検討する必要もある。

## 4. 根拠資料

### 〈1〉大学全体

資料 1.1- 「学生便覧 2011」

資料 1.3- 「2011 年度入学案内」

資料 1.13- 「平成 23 年度学生募集要項」

- ・平成 23 年度 A O 入試募集要項
- ・平成 23 年度公募制推薦入試募集要項
- ・平成 23 年度指定校制推薦入試募集要項
- ・平成 23 年度一般入試等募集要項
- ・平成 23 年度社会人・帰国子女入試募集要項
- ・平成 23 年度外国人留学生入試募集要項

資料 1.16- 「平成 23 年度九州産業大学大学院学生募集要項」

資料 5.1- 「合格者のみなさんへ」

- ・平成 23 年度推薦入試
- ・平成 23 年度 A O 入試

資料 5.2- 「平成 23 年度九州産業大学大学院学生募集要項（平成 23 年度 9 月入学）」

資料 5.3- 「九州産業大学大学院生数一覧（平成 21 年度～平成 23 年度）」

## 〈2〉経済学部

資料 1.13- 「平成 23 年度学生募集要項」

資料 5.1- 「合格者のみなさんへ」

## 〈3〉商学部第一部・第二部

資料 1.3- 「2011 年度入学案内」

資料 1.13- 「平成 23 年度学生募集要項」

資料 3.6- 「平成 23 年度大学基礎データ集」

## 〈4〉経営学部

資料 1.3- 「2011 年度入学案内（入試情報）」

資料 3.6- 「平成 23 年度大学基礎データ集」

資料 5.5- 「大学としての入学者選抜の基本方針（アドミッションポリシー）  
平成 22 年 5 月 14 日第 2 回入学試験審議会資料（了承事項）」

資料 5.6- 「2012 年度入学案内（入試統計）」

## 〈5〉工学部

資料 1.3- 「2011 年度入学案内」

資料 1.13- 「平成 23 年度学生募集要項」

資料 5.7- 「入学案内ホームページ [www.kyusan-u.ac.jp/nyushi](http://www.kyusan-u.ac.jp/nyushi)」

資料 5.8- 「工学部パンフレット」

資料 5.9- 「平成 23 年度高校訪問先リスト」

資料 5.10- 「推薦入試面接要領」

資料 5.11- 「入試判定会議資料」

資料 5.12- 「入学定員に対する入学者数の割合の推移」

資料 5.13- 「学科改編前後の定員」

資料 5.14- 「平成 22 年度入学試験実施委員会議題一覧」

資料 5.15- 「平成 22 年度工学部各学科会議議事録（入試区分ごとの入学定員に関する  
審議記録）」

資料 5.16- 「平成 23 年度入学者の学力の入試区分ごとの分析結果」

資料 5.17- 「志願者数に対する合格者数の割合の推移」

## 〈6〉芸術学部

資料 1.3- 「2011 年度入学案内」

資料 1.5- 「九州産業大学ホームページ [www.kyusan-u.ac.jp](http://www.kyusan-u.ac.jp)」

資料 1.13- 「平成 23 年度学生募集要項」

資料 4.1- 「DATA2011」

### 〈7〉国際文化学部

資料 3. 6- 「平成 23 年度大学基礎データ（表 4）学部・学科、大学院研究科の学生定員及び在籍学生数」

資料 5. 18- 「平成 23 年度九州産業大学一般入試（前期日程）等受験者数」

### 〈8〉情報科学部

資料 1. 3- 「2011 年度入学案内」

資料 1. 5- 「九州産業大学ホームページ [www.kyusan-u.ac.jp](http://www.kyusan-u.ac.jp)」

資料 1. 14- 「情報科学部ホームページ [www.is.kyusan-u.ac.jp](http://www.is.kyusan-u.ac.jp)」

資料 3. 6- 「平成 23 年度大学基礎データ集（表 3）学部・学科、大学院研究科の志願者・合格者・入学者の推移、（表 4）学部・学科、大学院研究科の学生定員及び在籍学生数」

資料 3. 6- 「平成 23 年度大学基礎データ集」（根拠資料）（表 15）学部・学科の退学者数

資料 5. 19- 「情報科学部のカリキュラムと履修モデル」

### 〈9〉経済・ビジネス研究科

資料 1. 1- 「学生便覧 2011（九州産業大学大学院学則）」

資料 1. 16- 「平成 23 年度九州産業大学大学院学生募集要項」

資料 1. 17- 「九州産業大学大学院パンフレット」

資料 4. 11- 「九州産業大学大学院経済・ビジネス研究科博士前期課程における早期修了にかかわる申し合わせ」

資料 5. 20- 「九州産業大学大学院経済・ビジネス研究科学部・大学院連携プログラム履修要領」

### 〈10〉工学研究科

資料 1. 1- 「学生便覧 2011」

資料 1. 5- 「九州産業大学ホームページ：工学研究科  
[www.kyusan-u.ac.jp/daigakuin/kogaku/kogaku\\_top.html](http://www.kyusan-u.ac.jp/daigakuin/kogaku/kogaku_top.html)」

資料 1. 16- 「平成 23 年度九州産業大学大学院学生募集要項」

資料 1. 17- 「九州産業大学大学院パンフレット」

資料 5. 21- 「九州産業大学大学院工学研究科博士前期課程 学部・大学院連携プログラム履修要領」

### 〈11〉芸術研究科

資料 1. 1- 「学生便覧 2011」

資料 1. 5- 「九州産業大学ホームページ [www.kyusan-u.ac.jp](http://www.kyusan-u.ac.jp)」

資料 1. 16- 「平成 23 年度九州産業大学大学院学生募集要項」

資料 1. 17- 「九州産業大学大学院パンフレット」

資料 4. 14- 「K's Life」

資料 4. 42- 「平成 22 年度卒業制作作品集」

### 〈12〉国際文化研究科

資料 1. 1- 「学生便覧 2011」

資料 1. 16- 「平成 23 年度九州産業大学大学院学生募集要項」

資料 1. 17- 「九州産業大学大学院パンフレット」

資料 3. 6- 「平成 23 年度大学基礎データ集（表 4）学部・学科、大学院研究科の学生定員及び在籍学生数」

資料 4. 1- 「D A T A 2011」

資料 5. 22- 「平成 23 年度九州産業大学大学院国際文化研究科博士前期課程推薦入学試験募集要項」

資料 5. 23- 「大学院国際文化研究科博士前期課程推薦入学者選考に関する内規」

### 〈13〉情報科学研究科

資料 1. 3- 「2011 年度入学案内」

資料 1. 16- 「平成 23 年度 九州産業大学大学院学生募集要項」

資料 3. 6- 「平成 23 年度大学基礎データ集（表 3）学部・学科、大学院研究科の志願者・合格者・入学者の推移、（表 4）学部・学科、大学院研究科の学生定員及び在籍学生数」

資料 4. 18- 「情報科学研究科ホームページ

[www.kyusan-u.ac.jp/daigakuin/jyoho\\_kagaku/](http://www.kyusan-u.ac.jp/daigakuin/jyoho_kagaku/)」